2024年度 決算説明会資料

いよぎんホールディングス

2025.6.6

1 中期経営計画の進捗および成果

2 企業価値向上

2-1　ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況等

2-2　キャピタルマネジメント

3 2024年度決算概要

2024年度中期経営計画の位置付け

	フェーズ1 基礎構築 2024年度中計	フェーズ2 磨き上げ 2027年度中計	フェーズ3 好循環 2030年度中計
営業改革	● 営業店マネジメントの高度化 ● ブロック営業体制の見直し ● グループ各社の機能再配置の検討 ● 不採算事業のスリム化 ● 新規事業を含む成長投資の実行	● バンキング拠点の集約、コンサルティング拠点の拡充 ● グループ各社の陣容拡大 ● 不採算事業からの撤退・成長事業への参入	● 地域経済・産業の持続的な発展に資する圧倒的なコンサルティング力を具備 ● 従業員1人あたりお客さま営業利益の着実な向上 ● 事業ポートフォリオマネジメントの確立
人財改革	● 必要人財の「質」の把握、スキルの可視化 ● 採用計画の高度化 ● 本部人員／事務人員の適正化･配置転換 ● 若手職員の早期戦力化を企図した研修体系の抜本的見直し	● タレントマネジメントの高度化 ● 本部業務・グループ業務の集約・スリム化による人員捻出 ● グループ間人財交流の本格化	● 事業ポートフォリオと人財ポートフォリオの機動的な連動 ● 生産性高く働きがいがあり、職員が高い成長を実感できる組織の構築 ● 業界トップクラスの待遇およびエンゲージメントスコアの実現

FY24 → FY25 → FY26 → FY27 → FY28 → FY29 → FY30 → FY31 → FY32

POINT 1 事業/人財ポートフォリオの再構築に着手

POINT 2 連結当期純利益過去最高益を更新

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

2024年度のハイライト

経営戦略

「不採算事業の見直し」「本部人員・事務人員の適正化」等
事業/人財ポートフォリオの再構築に着手

AGENTアプリのUI/UXの向上により
アカウント登録件数は23万ユーザーを突破

資本政策・人的資本強化を同時に実現する
「持株会RSインセンティブ制度」を導入

業績・資本政策

当期純利益533億円を計上
（前年度比＋138億円）

1株当たり配当金を増額
FY24：年間45円（FY23比＋15円）
FY25：年間50円（FY23比＋20円）

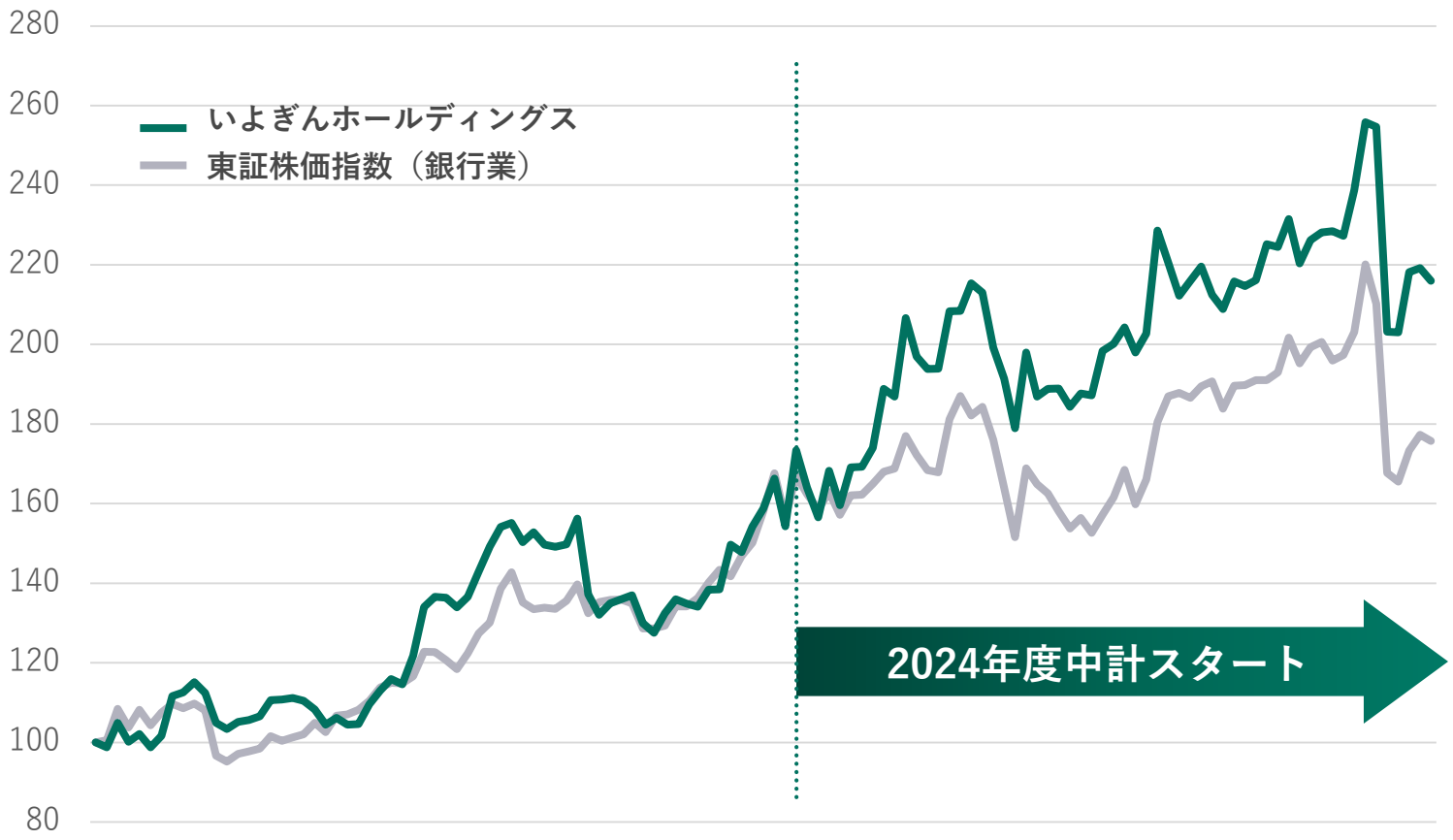
自己株式取得を実施
2024年11月～2025年2月：70億円
2025年5月～6月：40億円（上限）

中期経営計画に掲げる経営指標の目標を上方修正
FY26連結ROE：中長期的に目指す水準7%に変更

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

株価パフォーマンス

東証株価指数（銀行業）比で好調な滑り出しができた一方、PBRは依然として1倍割れであり、課題として認識



*2023年1月5日終値を100とした場合の推移

POINT

FY24

- 当社株価上昇率 +49.9%
  （東証株価指数（銀行業）上昇率+32.1%）

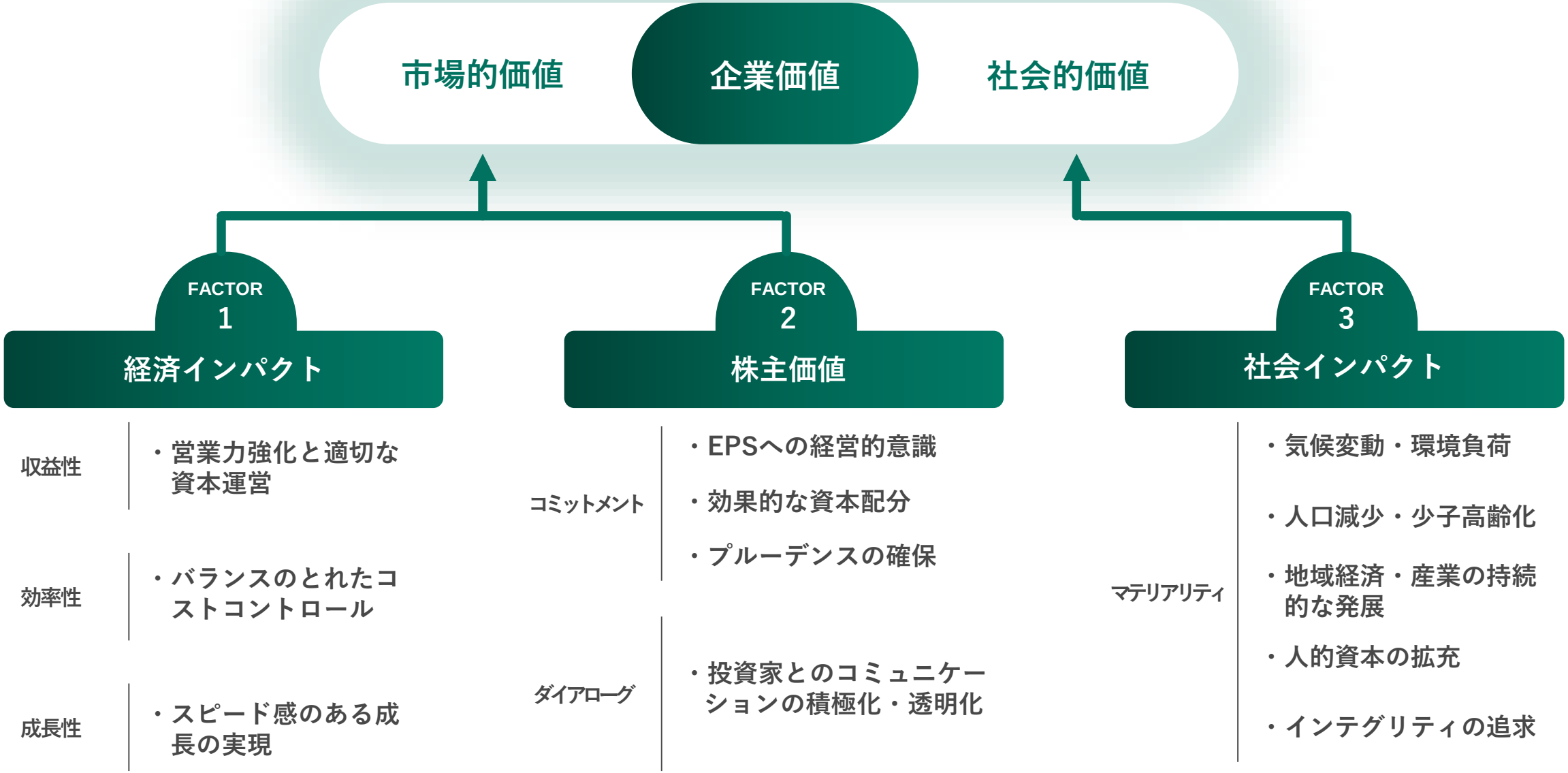
FY24

PBR 0.64倍

- 1株当たり純資産 2,717円
- 株価（2025年3月31日終値）1,758円

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

企業価値のファクター



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FACTOR 1

経済インパクト

順調な業績の進捗と市場金利の上昇を踏まえ、FY26目標を修正

インパクト内容	インパクト指標	FY24	FY26
収益性 営業部門の強化に加え、 適切な資本運営による収益性の確保	連結ROE （東証基準）	6.48%	7% 当初計画　4%半ば
	親会社株主に帰属する 当期純利益	533億円	580億円 当初計画　350億円
効率性 トップラインの増強や更なるBPR推進による バランスのとれたコストコントロールの実施	連結コアOHR	62.5%	50%程度 当初計画　55%程度
成長性 事業領域の拡大に向けた スピード感のある成長を追求	成長投資 （オーガニック/インオーガニック）	—	100億円

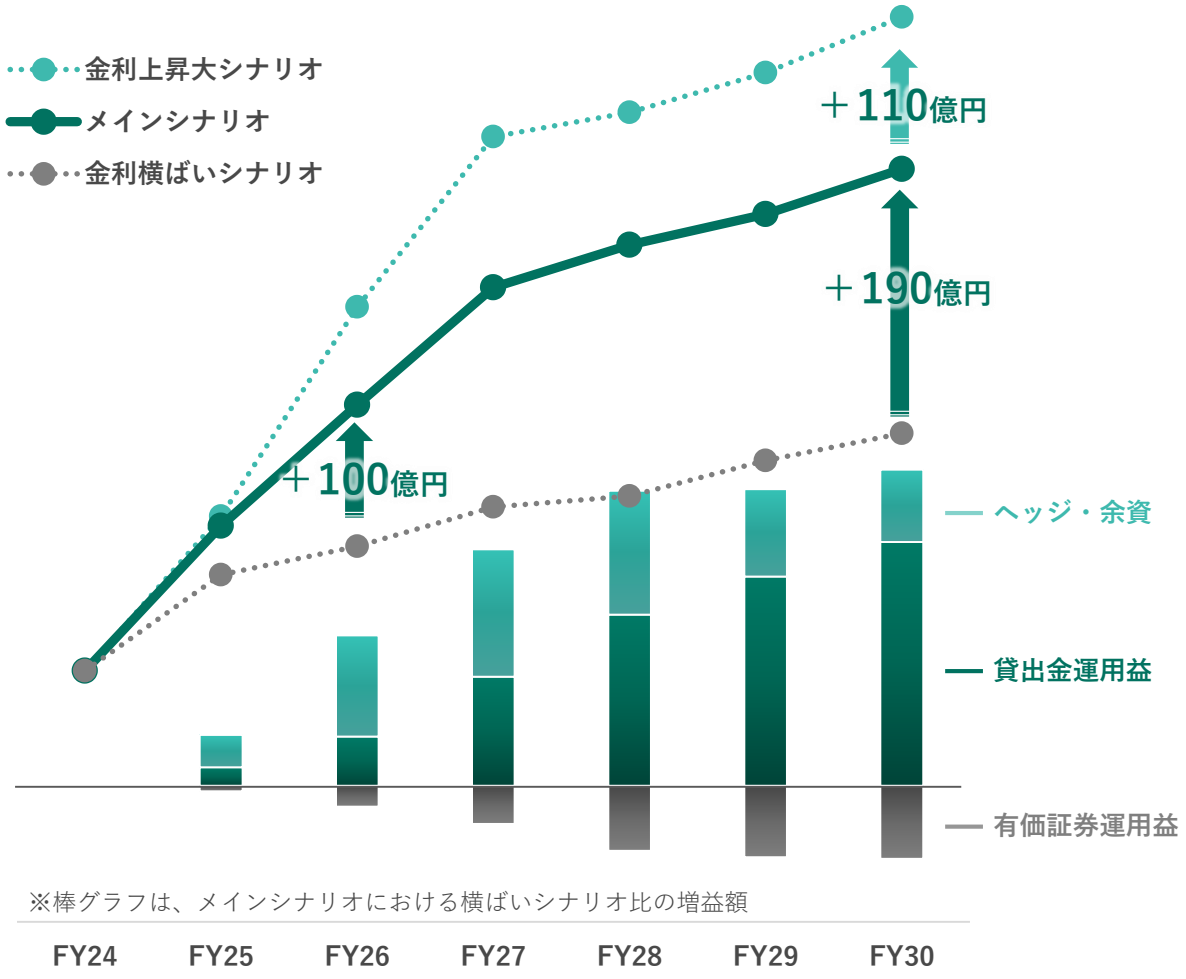
Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FACTOR 1

経済インパクト/金利上昇による損益への影響

■ 金利上昇によるコア業務粗利益の増益効果

- 中計期間で100億円、将来的に190億円の増益効果を見込む
- 想定よりも更に金利が上昇した場合、追加で110億の増益効果を想定



■ 参考：各シナリオにおける市場金利等の前提

金利上昇大シナリオ

- 政策金利は、中計期間においては1.5%まで上昇
  以降はFY27にかけて2%まで上昇
- 預金の追随率はメインシナリオと同様
- 短プラ・長期金利等の変動はメインシナリオと同様

メインシナリオ

- 政策金利は、中計期間においては1%まで上昇
  以降はFY27にかけて1.5%まで上昇
- 預金の追随率は、市場金利の上昇に対して
  流動性預金40%、定期性預金60%程度を想定
- 短プラは利上げに応じて上昇
- 長期金利は利上げ幅とパラレルに上昇

金利横ばいシナリオ

- 25/1以降の利上げ無し
- 市場金利は足元水準が横ばいで継続
- 預金の店頭金利、短プラ・長期金利は足元から横ばい

■ 0.25%の利上げに伴うB/S・P/Lへの影響

有価証券評価損益への影響*	コア業務粗利益への影響（単年度）
△24億円程度	＋50億円程度

* 円金利スワップによるヘッジ効果勘案後

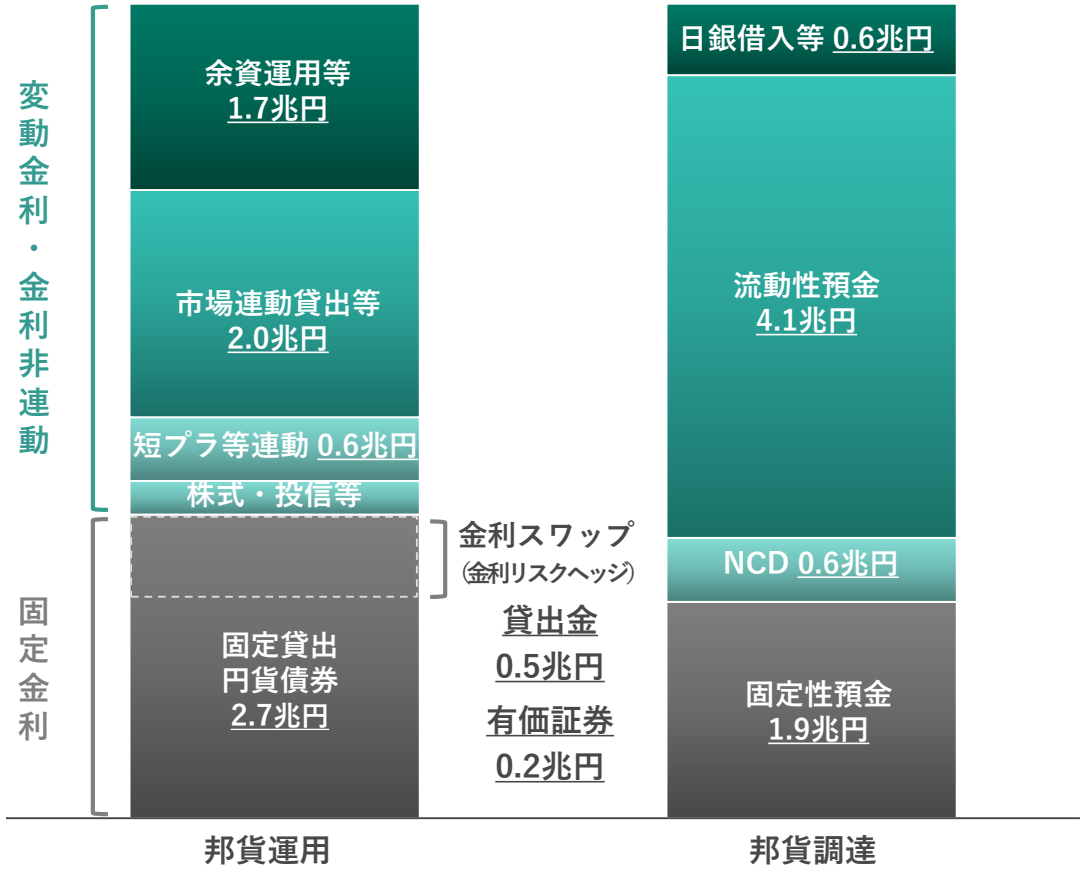
Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FACTOR 1

経済インパクト/金利上昇局面における対応

■ 邦貨バランスシートの状況（銀行単体）

- 運用面ではスワップでのヘッジ等により、金利リスクを抑制
- 調達面では大部分を粘着性の高い預金等でカバー



■ 邦貨運用資産の金利感応度・金利満期ラダー

- 邦貨貸出金の6割は変動貸出金等であり、円貨債券は金利リスク抑制を継続

（単位：億円）

		変動（1年以内）	1年超～3年以内	3年超～7年以内	7年超	合計
邦貨貸出金	残高	27,431 (57%)	7,207 (15%)	6,622 (14%)	6,480 (14%)	47,740 (100%)
	金利感応度（10bpv）	△ 8	△ 15	△29	△ 72	△ 124
円貨債券	残高	1,948 (35%)	1,108 (20%)	1,467 (27%)	973 (18%)	5,495 (100%)
	金利感応度（10bpv）	△ 2	△ 2	△ 8	△7	△ 19
円金利スワップ	金利感応度（10bpv）	△ 2	＋6	＋17	＋4	＋25

■ 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の状況

- 金利上昇に備え、円金利リスクを抑制したポートフォリオを構築

（単位：億円）

	FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
採用シナリオ	上方パラレル	上方パラレル	下方パラレル	上方パラレル	上方パラレル
金利リスク	763	420	403	853	533
円金利リスク	0	0	403	0	0
外貨金利リスク	763	420	0	853	533
Tier1	6,874	6,668	6,992	7,783	7,389
アウトライヤー比率	11.1%	6.3%	5.7%	10.9%	7.2%

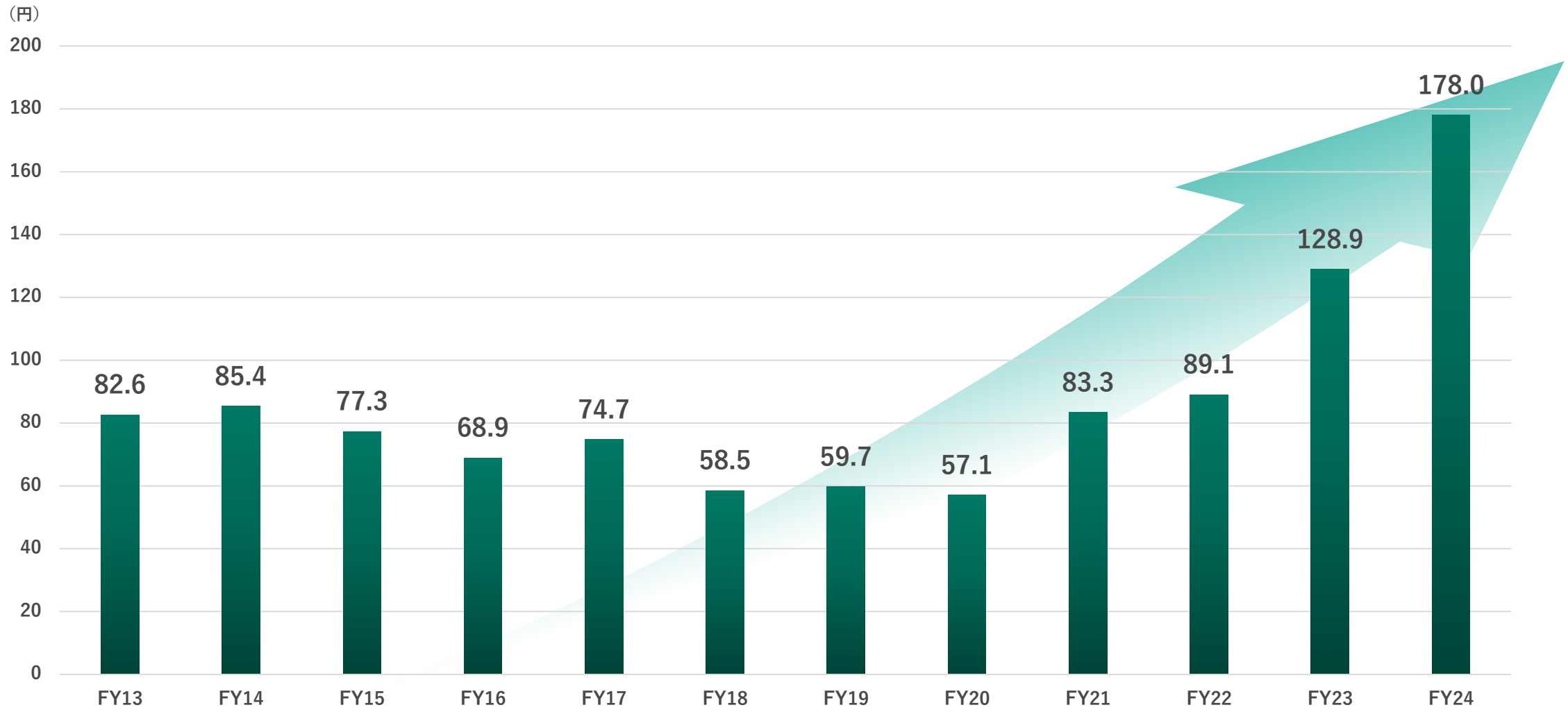
Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FACTOR 2

株主価値

利益成長と規律ある資本運営の結果、EPSは大きく伸長

EPSの推移



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FACTOR 3

社会インパクト

従業員1人あたりお客さま営業利益のFY26目標を6百万円に修正

インパクト内容	インパクト指標	FY24	FY26	目指す水準
気候変動・環境負荷 当社グループのCO2排出量の削減	当社グループのCO2排出量削減率*1 （Scope1,2）	△40.8% （非化石証書購入分相殺前）	△50%	カーボンニュートラル達成*2
人口減少・少子高齢化 お客さまの保有資産の増加	お客さま1人あたりの総資産残高指数	101.7	108.0	121.0*3
地域経済・産業の持続的な発展 お客さまの収益力の向上	事業所1社あたりのキャッシュフロー指数	111.4	109.0	131.0*3
人的資本の拡充 従業員エンゲージメントの向上 従業員の生産性の向上	従業員エンゲージメントスコア	71	72	76*3
	従業員1人あたりお客さま営業利益	4.5百万円	6百万円 当初計画　5.6百万円	13.8百万円*3
インテグリティの追求 顧客体験価値（CX）の向上 情報開示の透明性向上	お客さまCX指標*4	7.27	7.10	7.10以上維持*3
	ステークホルダー対話回数	151回	100回以上	毎年度100回以上継続
	ESG評価機関の評価スコア	—	スコア向上	スコア向上・維持

*1…2013年度比　*2…2030年度　*3…2032年度　*4…CX指標は、株式会社野村総合研究所のCXMM®（株式会社野村総合研究所の登録商標）に準拠して計測

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

1 中期経営計画の進捗および成果

2 企業価値向上

2-1　ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況等

2-2　キャピタルマネジメント

3 2024年度決算概要

企業価値向上

部門別ROE *1

部門	FY23	FY24
法人部門（除く船舶）	5.9%	6.0%
個人部門	6.0%	6.9%
Driving Force 1 船舶部門	9.1%（8.5%）*2	7.9%（7.7%）*2
市場運用部門	6.6%（4.0%）*2	9.6%（5.5%）*2

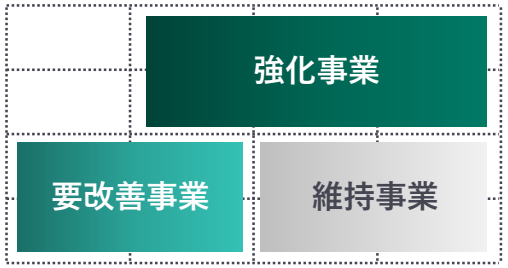
実効性のある資本政策

資本政策	FY23	FY24
資本の最適配賦	連結CET1比率*3 14.9%	連結CET1比率*3 14.2%
政策保有株式の縮減	取得原価ベース*4 129億円削減	取得原価ベース 71億円削減
株主還元の充実	総還元性向 46.8%	総還元性向 45.8%

Driving Force 2

Driving Force 3

事業/人財ポートフォリオの再構築



FY26
ROE 7%

FY26
連結CET1比率*3 14.0%程度
取得原価ベース*4 250億円削減
総還元性向 50%以上

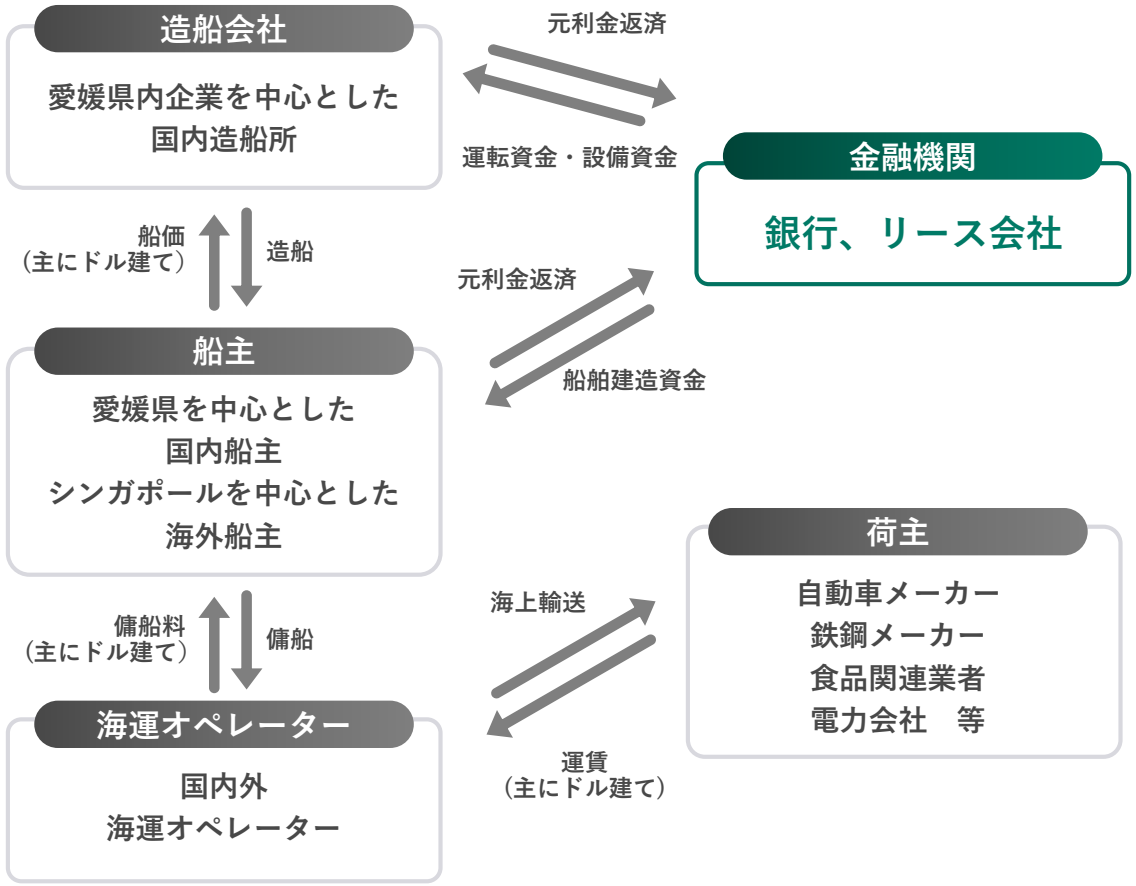
*1：部門別ROE：管理会計・所要資本ベース
*2：船舶部門ROEの括弧内は除く為替変動、 市場運用部門ROEの括弧内は除く関係損益
*3：バーゼルⅢ完全適用ベース
*4：2023年度は前中計期間累計、2026年度は今中計期間累計

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

Driving Force 1

船舶部門

■ シップファイナンスのビジネスモデル



船主とは

- 船舶の保有・管理とその貸渡を行うプレーヤーのことで、主に海運オペレーターとの傭船契約を裏付けに船舶を保有
- 船主の収入源は傭船契約に基づく海運オペレーターからの傭船料

■ 船主を取り巻く環境

市況リスク	米国関税政策による混乱、傭船契約の短期化
金利・為替リスク	米ドル金利の高止まり、円金利上昇・円高リスク
規制リスク	気候変動対策等に対する要請の高まり

環境変化に左右されない安定的な資金供給が求められる

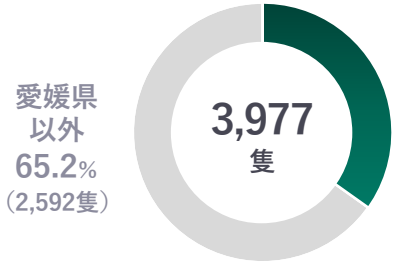
地銀1位(国内3位)の融資残高

伊予銀行の競争優位性

1 世界に類を見ない海事都市「今治」の存在

造船所、船主、舶用機器メーカー、商社、保険会社、金融機関などが集積

愛媛船主の保有隻数とシェア
2024年12月時点



2 船主との強固な信頼関係の構築

3 安定的な資金供給を可能とする資本体力

4 ノウハウの蓄積

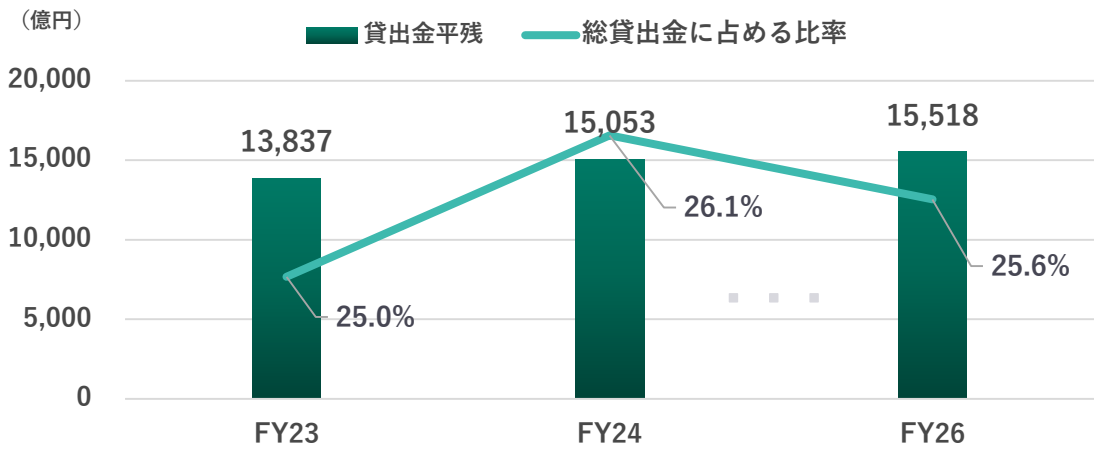
（マルチ通貨貸出、市場動向の把握、税務・法務知識等）

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

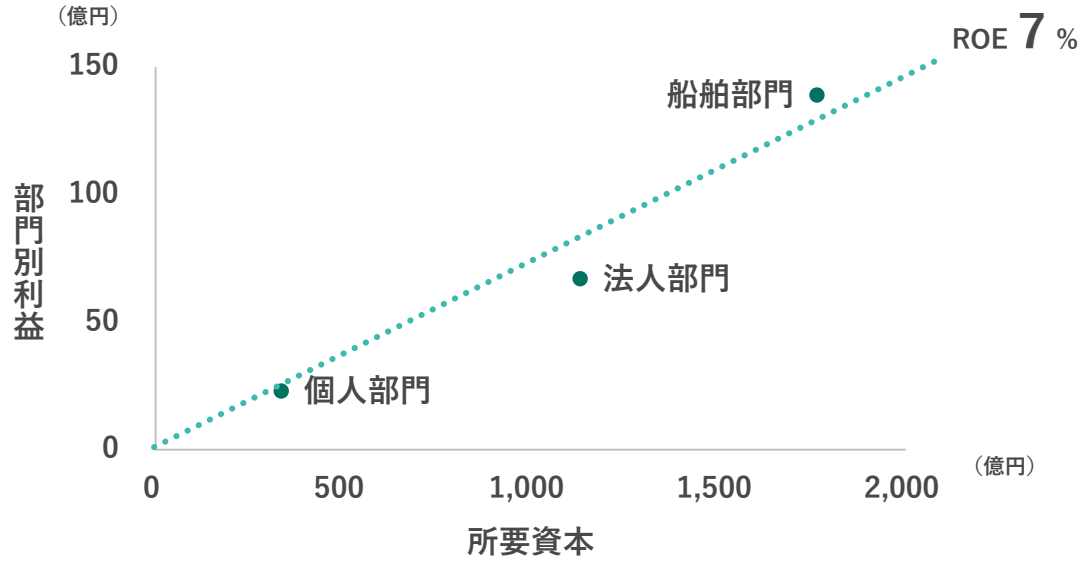
Driving Force 1

船舶部門

■ 海事産業向け貸出金平残



■ 部門別利益と所要資本の比較



■ 今後の事業戦略・展開

1. 幅広い海事関連事業者との情報交換や連携強化による能力向上
2. 経営資源の有効活用による支援態勢の拡充
3. 新たな事業領域の開拓による海事業界への貢献・収益機会の創出
4. 温室効果ガス削減に関する動向を把握した最適なサポート
5. 海事関連事業者の確保やDXによる経営支援

リスク変動に強い良質なアセットの積上げ

ROE7%を超える高い収益性の確保

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

Driving Force 2

DHDモデル

デジタル技術を活用して、お客さまとの接点を拡大し、事務フローを徹底的に効率化することで、お客さまに質の高い付加価値を提供する

お客さまにとって最適なチャネルの提供

			FY24	FY26
AGENT	手のひらの伊予銀行	アカウント登録件数	228,284件	▶ 300,000件
HOME	スマホでできるマイホーム計画	HOME率＊	86%	▶ 80%以上
		*HOMEを利用した住宅ローン申込比率		
SAFETY	不足額を教えてくれる新しいカードローン	SAFETY新規契約件数（中計期間累計）	4,484件	▶ 16,384件
Biz. Portal いよぎんビジネスポータル		法人IB契約先数	22,245先	▶ 24,000先

徹底的な事務フローの見直し

	FY24	FY26
[業務係]事務量削減 18/3比	△52%	▶ △65%
[融資係]事務量削減 20/3比	△15%	▶ △30%
[本部/G会社]業務時間削減 17/12比	△22万時間	▶ △30万時間

ライフステージ・ビジネスステージに合わせた付加価値の提供

	FY24		FY26
コンサルティング収益	61億円	当初計画 51億円 ▶	62億円
預り資産収益	32億円	▶	36億円

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

Driving Force 2

DHDモデル

当社グループが保有するデータとAIの活用により、DHDモデルの更なる高度化を志向

■ データ分析・活用の強化

非対面チャネルを活用した分析モデル・シナリオ開発に注力

非対面のシナリオ*数推移

*各チャネルを通じて実施するレコメンドや情報配信

FY20 19件 → FY24 117件

非対面シナリオ例 小規模事業者資金需要予測

資金需要の予測	レコメンド	借入相談・融資申込
統計モデルで資金需要の高まりをデータで検知	高ニーズ先に推奨実施	相談対応申込受付

FDUAアワード2025で特別賞受賞

FDUA AWARD 2025 SPECIAL PRIZE

- 一般社団法人金融データ活用推進協会（FDUA）が創設した金融データ活用の模範となる取組みを表彰する制度
- マーケットデータを活用した地域企業の支援モデルとグループ横断でのデータ活用等が認められ、「特別賞（地域貢献）」を受賞

■ 生成AIの活用

汎用的な生成AIの活用促進

- 社内コミュニティの構築等、体系的な推進体制の確立
- グループ全体への展開、ユーザー拡大
- フリクションレスな利用環境の実現
- 活用事例の共有や勉強会の開催等による人財育成

業務特化型AIの導入等による活用高度化

- 自立駆動型のAIエージェント活用
  （検討領域例）
  AIエージェント×AGENTアプリ
- 生産性向上に向けたAIエージェントの活用等

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

Driving Force 3

事業ポートフォリオの再構築

限られた資源（ヒト・カネ）
生産年齢人口の減少に伴い
質の高い人財確保が一層困難

ボラティリティの高い事業構造
船舶・市場運用に依存しない収益基盤の確立

10年先の事業環境
愛媛を含む瀬戸内圏域の市場縮小
金融業界を取り巻く環境の変容

より効果的な資源配分 / **法人・個人部門の強化** / **将来を見据えた種まき**

事業ポートフォリオ再構築

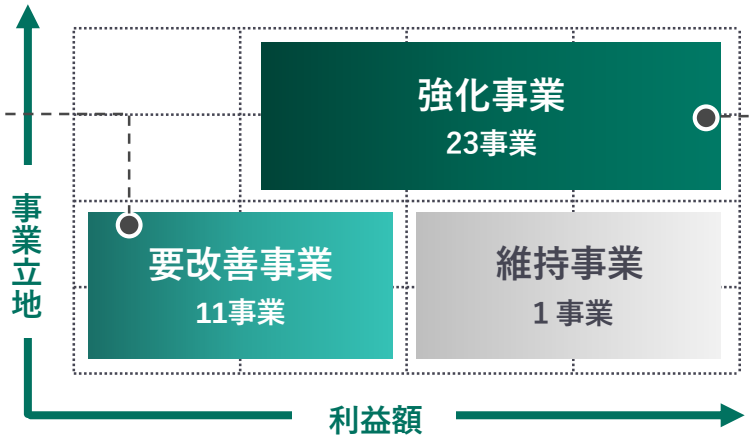
- 法人・個人部門における35事業を、「事業立地（利益率・市場成長率）」および「利益額」で評価
- 改善・効率化すべき領域、強化すべき領域を抽出（地域性を考慮しつつ縮小・撤退も検討）
- 限られた資源を強化すべき事業に重点的に配分

■ 事業領域への認識と今後の方向性

改善の方向性

ターゲット・単価等の見直し ≫ 採算改善

投下人員の見直し・システムコストの適正化 ≫ コスト体質改善



強化の方向性

営業店人員増強 ≫ 提案量増加

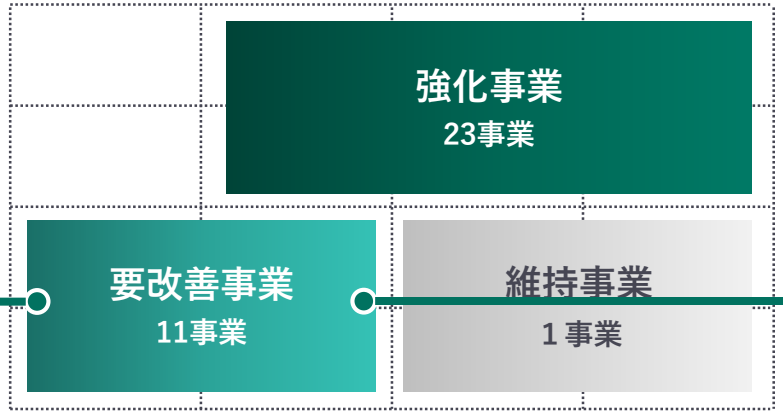
本部人員増強 ≫ 営業支援拡充

デジタル活用 ≫ 広域展開

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

Driving Force 3

事業ポートフォリオの再構築



カード・キャッシュレス

事業特性

- ローンや預り資産等の他事業へのシナジー有り
- コスト構造上、委託費の負担大
- ポイント還元が主戦場

方向性

- 未稼働・低稼働会員のメイン化
  - » バリューチェーンに沿ったプロモーションの実施、ショッピング・キャッシング枠の最適化
- コスト構造の見直し
  - » 商品集約による委託費削減（1商品の集約実施中）、事務プロセスの見直しによる事務コスト削減

預り資産（投信・債券・株式等）

事業特性

- 新NISA等の後押しにより市場全体は拡大基調
- 人件費が7割を占める収益構造
- 各種手数料率の低下、ネット証券の台頭

方向性

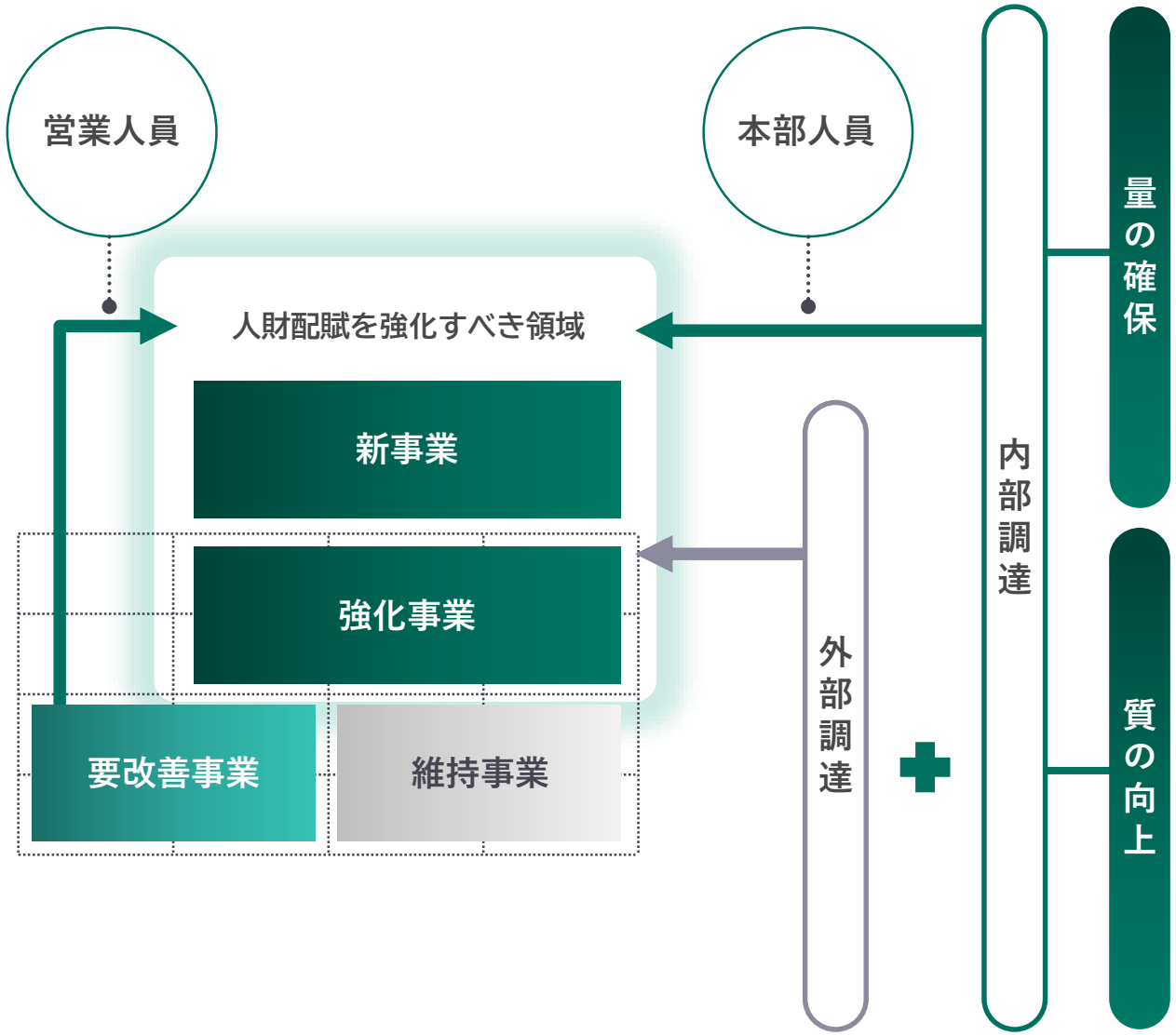
- リテール営業体制の見直し
  - » 顧客の金融資産に応じたチャネル（リアル・ハイブリッド・デジタル）の最適化
- 富裕層ビジネスの強化
  - » 富裕層向け活動量の増加、預り資産に留まらないゴールベースアプローチの推進

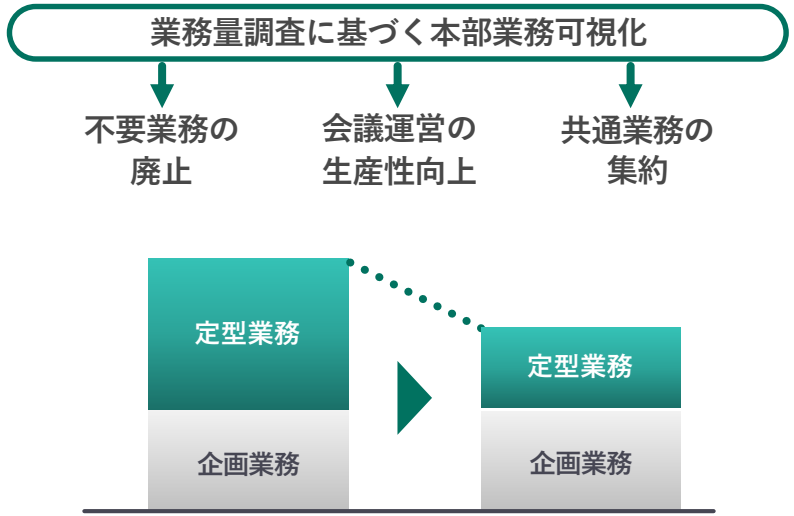
Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

Driving Force 3

人財ポートフォリオの再構築

事業ポートフォリオに連動した適所適材の人員配置の実現（人財の「量」×「質」の向上）





自律的な自己啓発の支援

- 「Cubic Booster制度※」を新たに導入

※年間10万円限度に外部研修・教育サービス等の自己啓発費用を補助

- 公的資格の奨励金制度を拡充

外部機関への派遣

- シップ、マーケット、コンサルティング等の専門スキル習得のため、金融機関・コンサルティング会社・商社等へ派遣
- マネジメント人財・専門人財育成のため、外部研修へ派遣

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

主要部門の進捗状況/法人部門

エリア特性・市場環境の変化を捉えた、事業性貸出金の増強およびコンサルティング収益の拡大

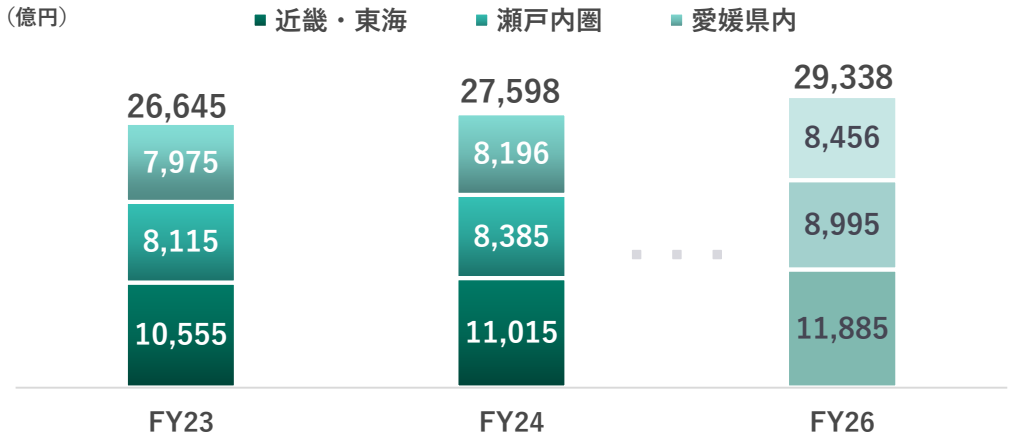
■ 事業性貸出金の増強

愛媛県内	●地場産業の特性に応じた本業支援・再生支援を起点とする貸出金シェアの向上
瀬戸内圏域（除く近畿）	●コンサルティングを起点とした事業所先数の拡大および貸出金の増強
近畿・東海	●採算性および与信リスクに配慮した貸出金の増強および安定的なポートフォリオの構築

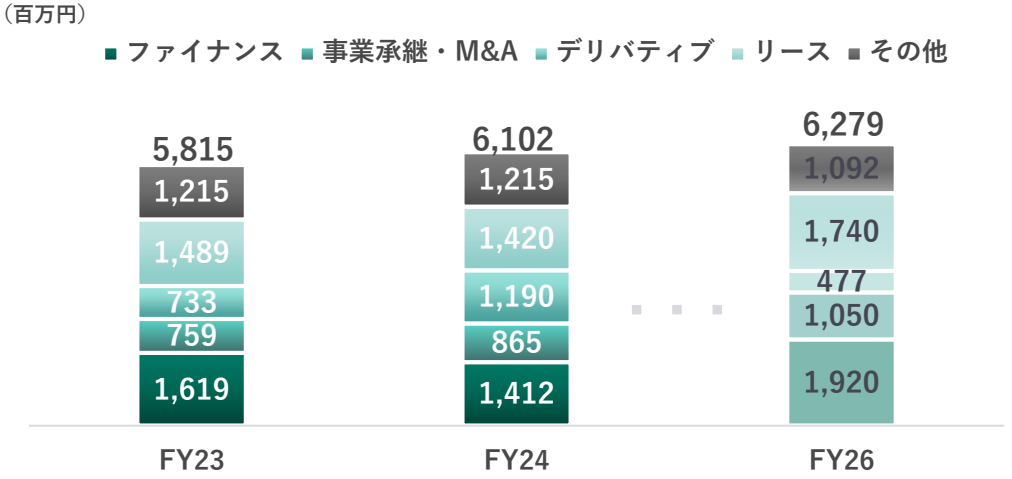
■ コンサルティング収益の拡大

既存ビジネスの深化・進化	●多様なコンサルティングメニューを活かした複合的な取引の拡充（事業承継 》M&A 》預貸金取引　等） ●為替・金利等の相場変動を捉えたデリバティブ提案の強化 ●ストラクチャードファイナンス分野の拡大（LBO、航空機ファイナンス　等） ●グループ連携・戦略的人財配置等による各事業会社の稼ぐ力の向上（リース、ベンチャーキャピタル、ITコンサル　等）

事業性貸出金（船舶関連融資除く）平残推移



コンサルティング収益



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

主要部門の進捗状況/法人部門トピックス

グループ戦略展開のビークルとしての「いよぎんリース」の成長

■ 営業力の強化

銀行マネジメント層を戦略的に配置

- グループ各社との情報連携が活発化
- 大手リース会社との協調案件を発掘
- オペレーティングリース等の新リース手法の導入

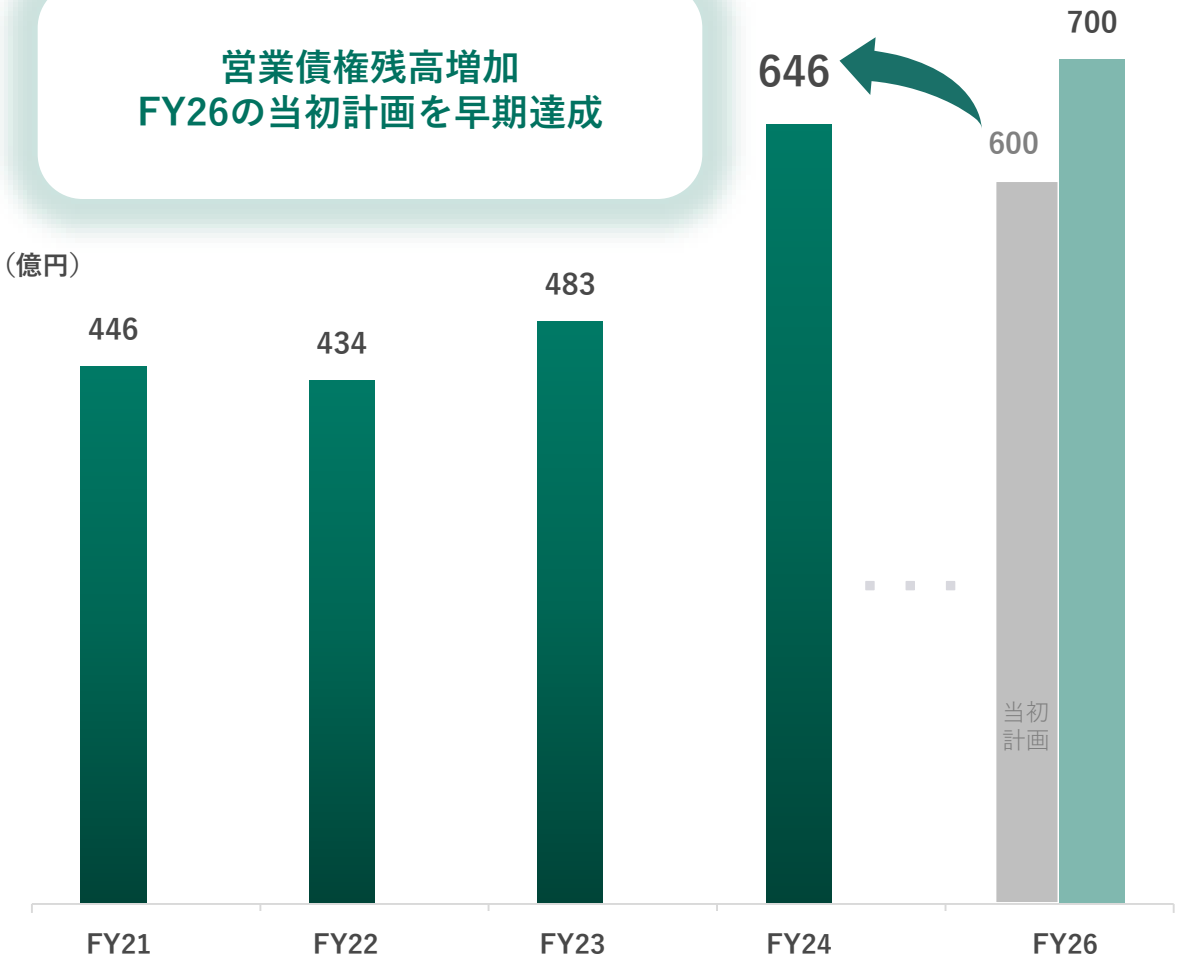
■ 今後の方向性

信用リスク管理体制の強化

営業企画・商品開発の高度化

■ 営業債権残高の推移

営業債権残高増加
FY26の当初計画を早期達成



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

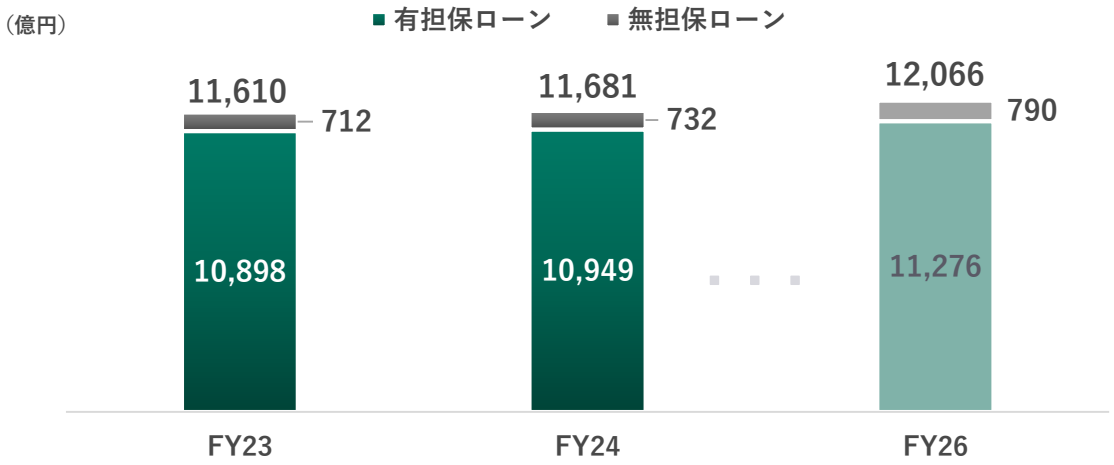
主要部門の進捗状況/個人部門

DigitalとHumanを高度に融合させた、個人向け貸出金の増強および預り資産収益の拡大

■ 個人向け貸出金の増強

有担保ローン	住宅ローン	●新変動金利の浸透、審査基準見直しによる実行件数の増加
無担保ローン	カードローン	●SAFETYを中心としたプロモーション強化、リトライ制度、キャンペーンによる新規契約件数の増加
	目的型ローン	●物価高に伴う資金需要を捉えたキャンペーン等による新規貸出件数の増加

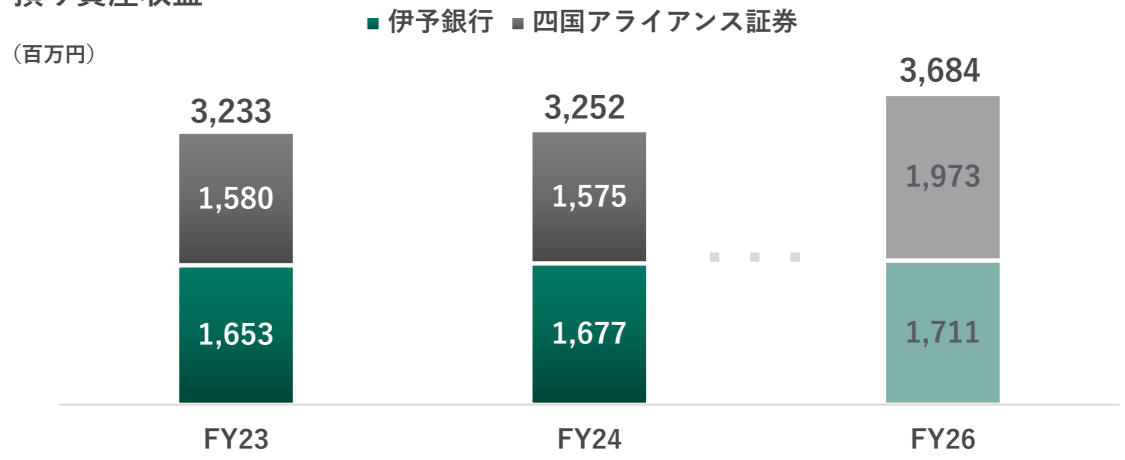
個人向け貸出金平残



■ 預り資産収益の増強

トップライン向上	●富裕層・法人オーナーとの取引拡大に向けたアプローチの強化 ●AGENTアプリの投信取引機能追加および新NISA制度を起点としたプロモーション強化
顧客接点の拡充	●AGENTアプリによるレコメンド機能を活用した情報発信力・商品訴求力の向上 ●ダイレクトコンサルティング部を活用したハイブリッド（非対面・有人）チャネルの高度化

預り資産収益



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

主要部門の進捗状況/個人部門トピックス

コンタクトセンターの高度化により、お客さまのライフステージ・ライフスタイルに応じたチャネル・サービスを提供

■ コンタクトセンターの高度化

経営資源の集中化（組織統合・拠点集約）

お客さまサポートセンター
電話受付センター
VC*受付センター

※ビデオチャット

2025年4月 組織統合

ダイレクトコンサルティング部

アウトバウンド　インバウンド　企画　フロント事務

応対品質の向上

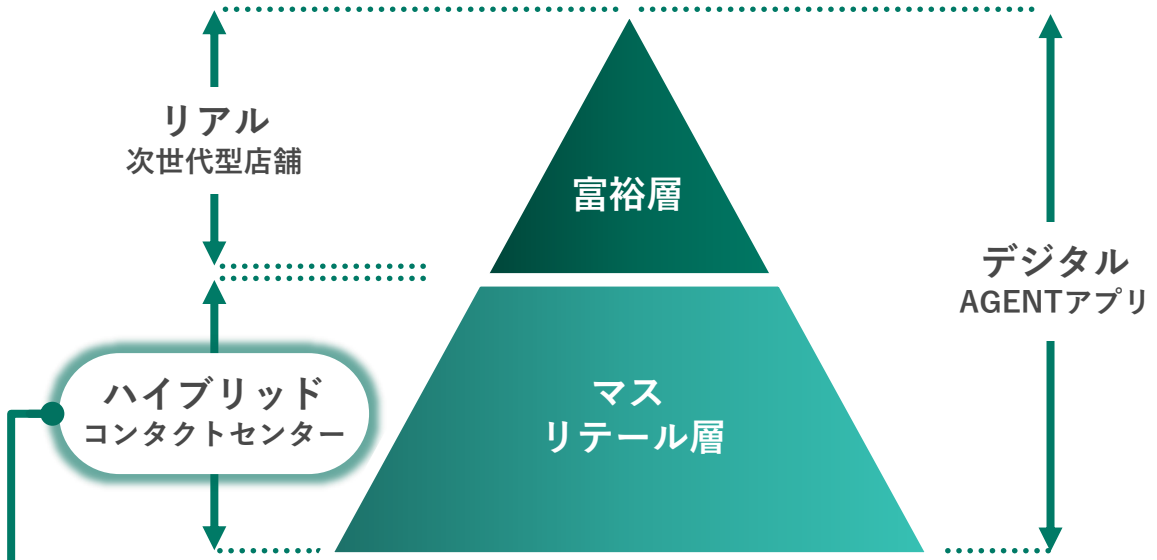
国内の地方銀行で初めて、
コンタクトセンターの国際品質保証規格
「COPC®CX規格」の認証取得

CERTIFIED COPC

The Iyo Bank, Ltd.
Iyogin Telephone Center
Direct Consulting Division

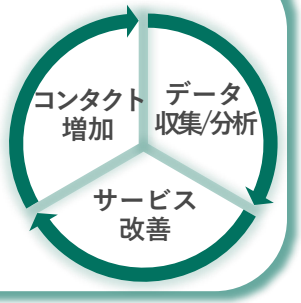
世界中の優秀なコンタクトセンターの
ベストプラクティスを基準とし、
パフォーマンス実績を重要視する品質保証規格
世界70カ国以上で広く導入

■ お客さま一人ひとりに合った最適のチャネルで最適のサービスを提供



DigitalとHumanが高度に融合した
コンサルティング体制の構築

電話　アプリチャット　オンライン面談
SMS　WEB/LINEチャット　ビデオチャット

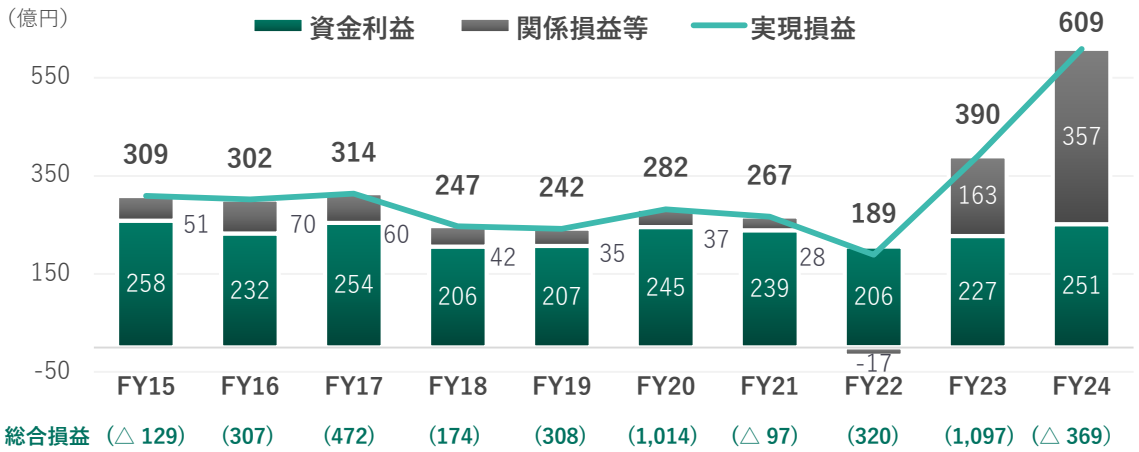


Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

主要部門の進捗状況/市場運用部門

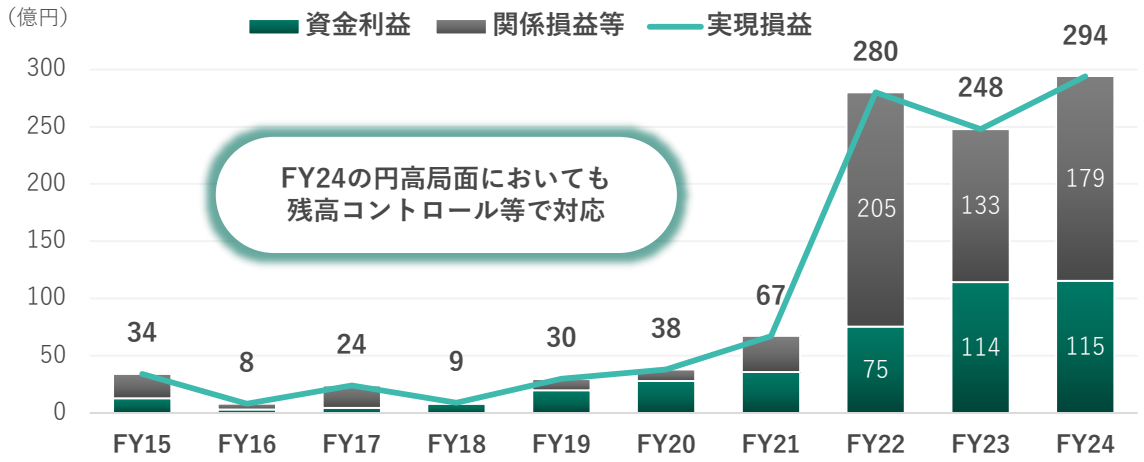
機動的なポートフォリオ運用による高い有価証券パフォーマンスを確保し、リスク特性を考慮した安定的な外貨資金繰りを維持

■ 有価証券のパフォーマンス推移

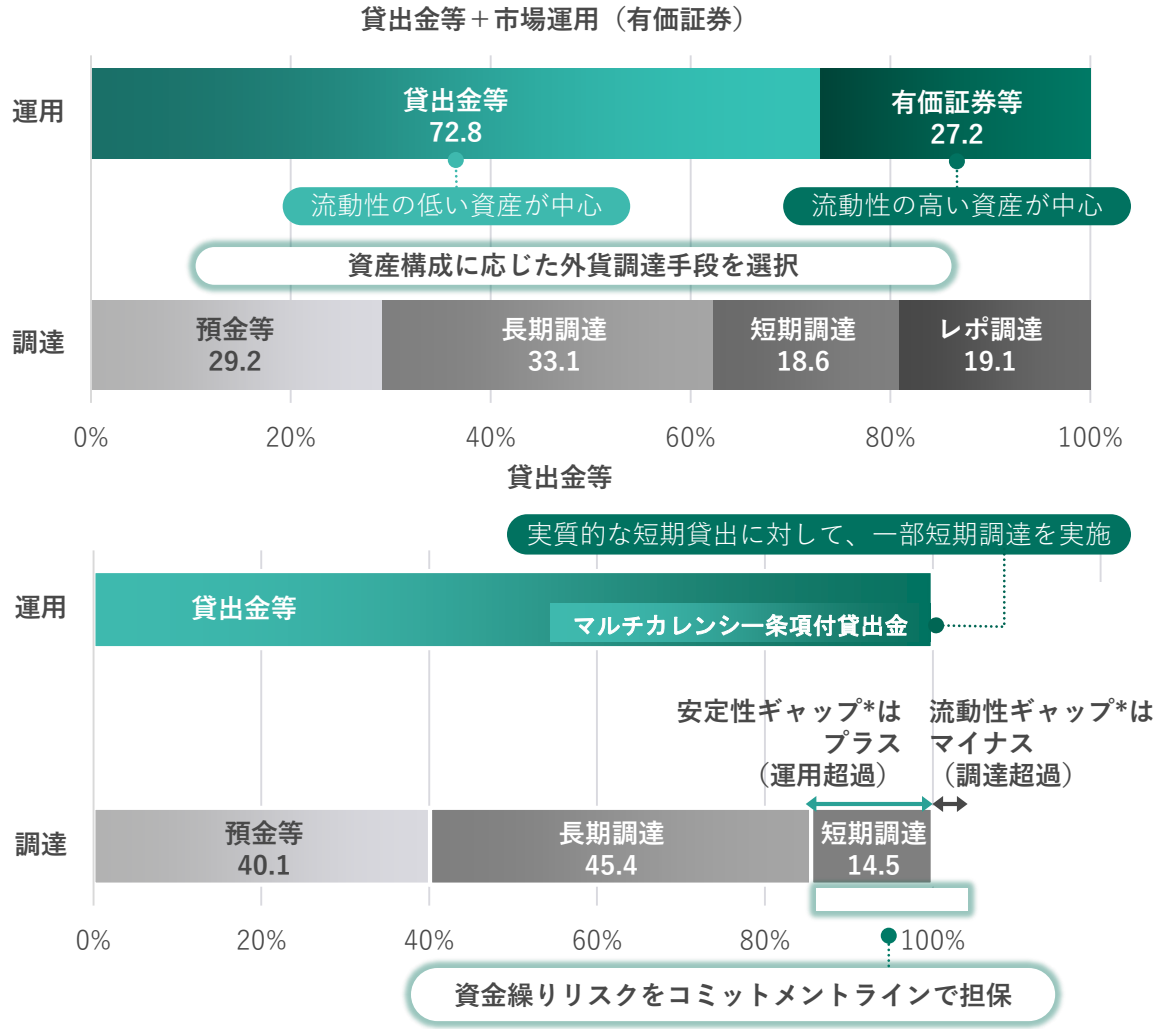


※総合損益＝実現損益＋評価損益（増減）

■ 外貨債券（為替ヘッジ無）のパフォーマンス推移



■ 外貨の運用・調達状況（2025年3月末時点）

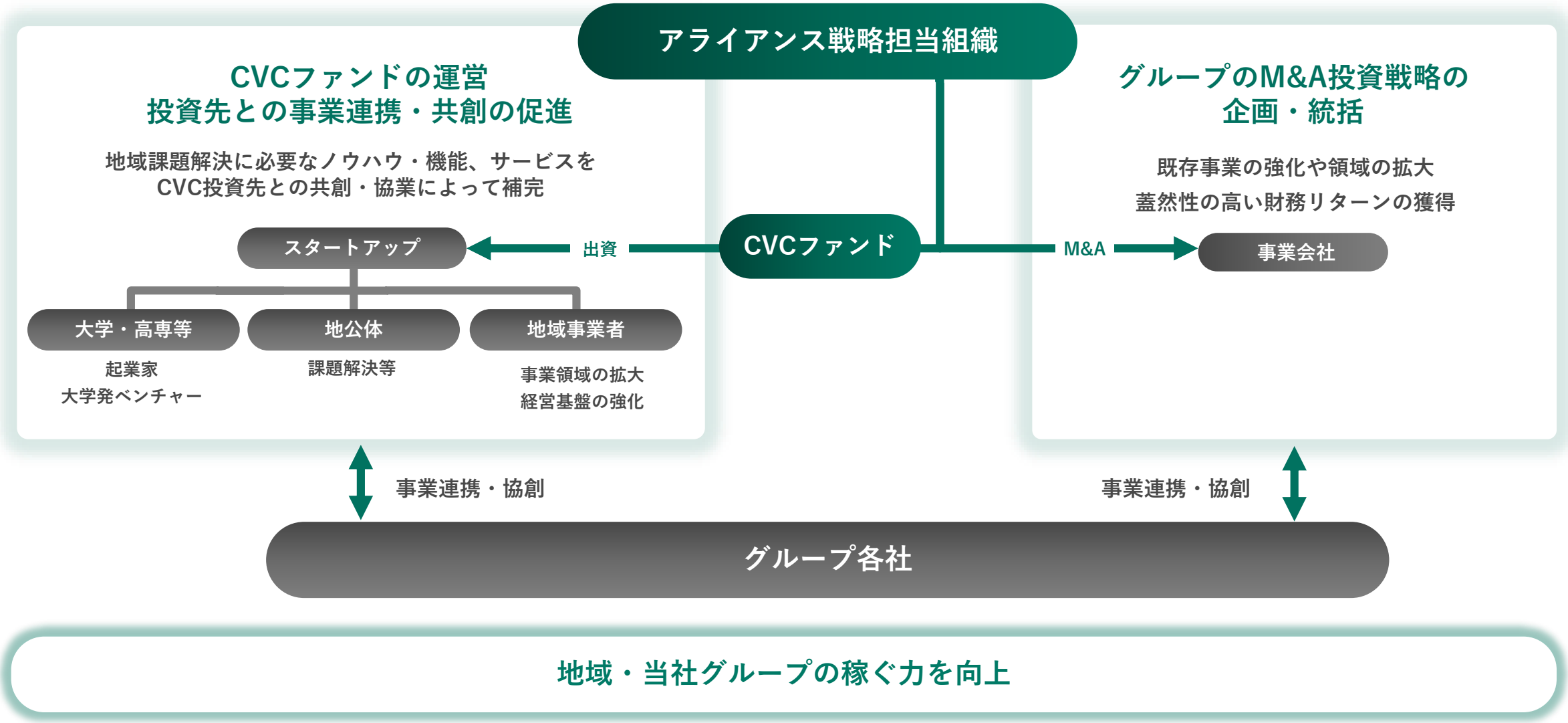


*安定性ギャップ：貸出金等ー（預金等＋長期調達）、*流動性ギャップ：貸出金等ー（預金等＋長期調達＋コミットメントライン）

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

主要部門の進捗状況/新事業

インオーガニック投資の推進体制強化により、スピード感のある「事業領域拡大」「既存事業高度化」「課題解決力の強化」を目指す

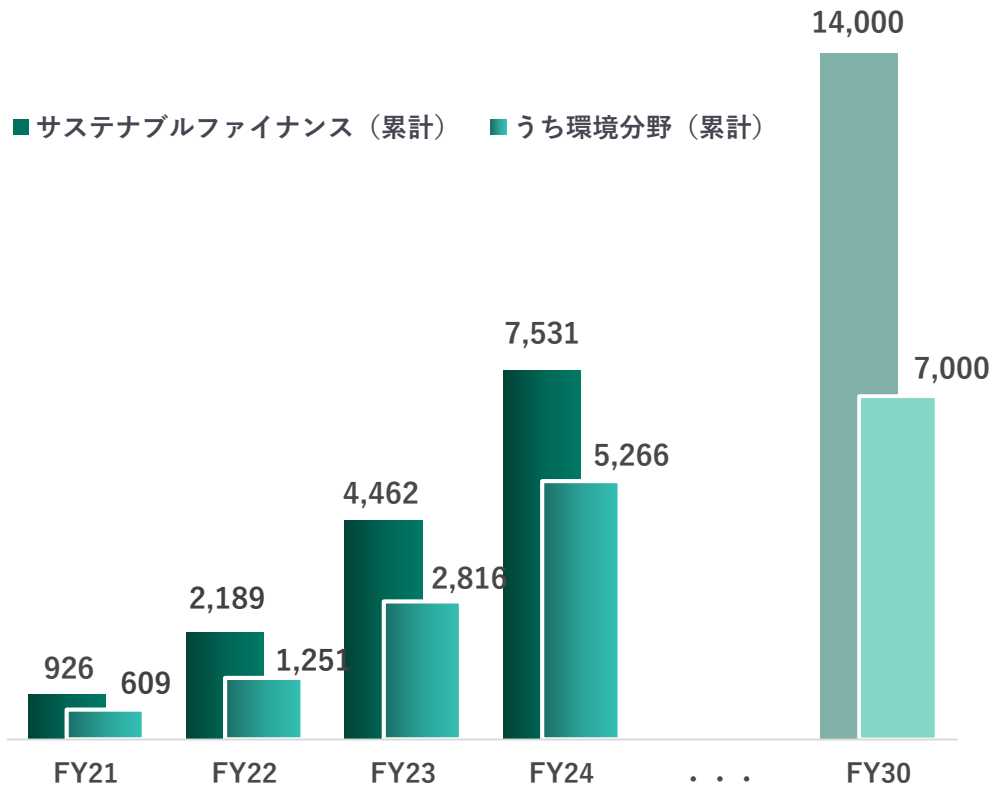


Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

サステナビリティの取組み

■ お客さまの脱炭素化に向けた取組み

サステナブルファイナンス
2021年度以降7,531億円（環境分野5,266億円）を実行



FY24実行額：3,068億円
（うち環境分野：2,450億円）

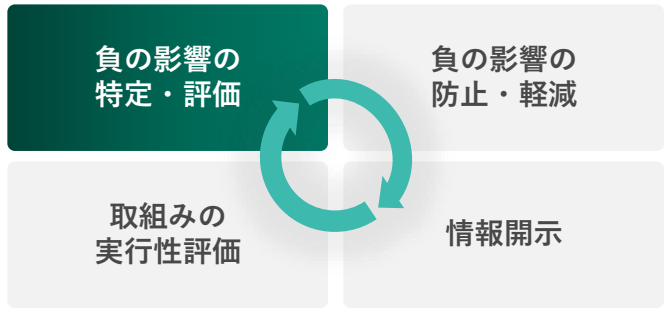
■ 人権尊重に関する取組み

「人権方針」を策定し「人権デューデリジェンス」に着手

1 人権方針策定
2024年4月策定

マテリアリティ「人的資本の拡充」への対応として、あらゆるステークホルダーの人権が尊重される社会を実現するため、基本方針を策定

2 人権デューデリジェンスの実施
FY25から実施



3 是正・救済措置の実施
今後対応予定

- 負の影響の是正に向けた苦情処理メカニズムの構築
- 人権侵害を受けた又は受けている人を迅速に救済するための仕組みの構築　等

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

1 中期経営計画の進捗および成果

2 企業価値向上

2-1　ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況等

2-2　キャピタルマネジメント

3 2024年度決算概要

キャピタルマネジメント／資本政策×人的資本

持株会RSインセンティブ制度の導入により、株主と経営陣・従業員が中長期的な企業価値を共有

自己株式取得

従業員	経営陣	株主
持株会RSインセンティブ制度	**信託を用いた役員報酬制度**	**株主還元**

保有する自己株式をRS（譲渡制限付株式）として従業員に付与する制度

中長期的な企業価値の向上を志向

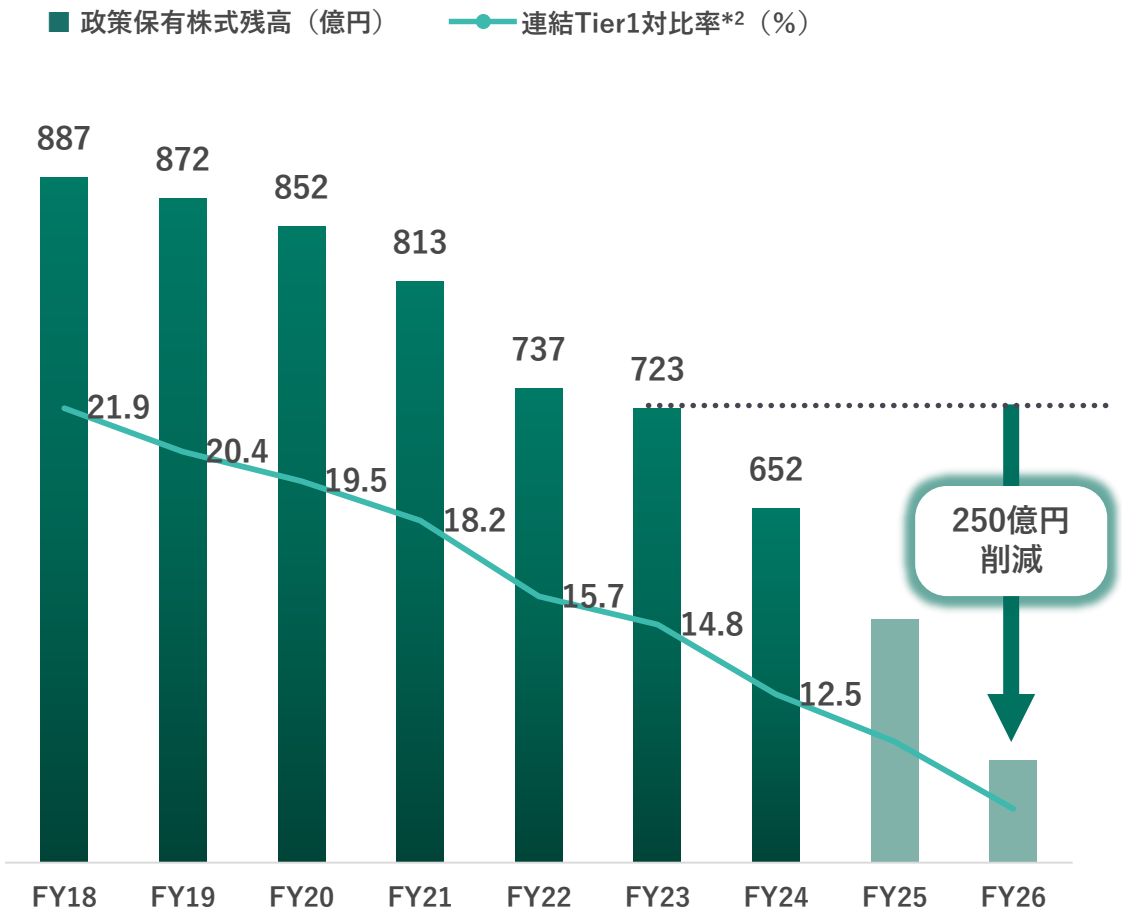
エージェンシーコストの低減

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

キャピタルマネジメント/政策保有株式・株主還元方針

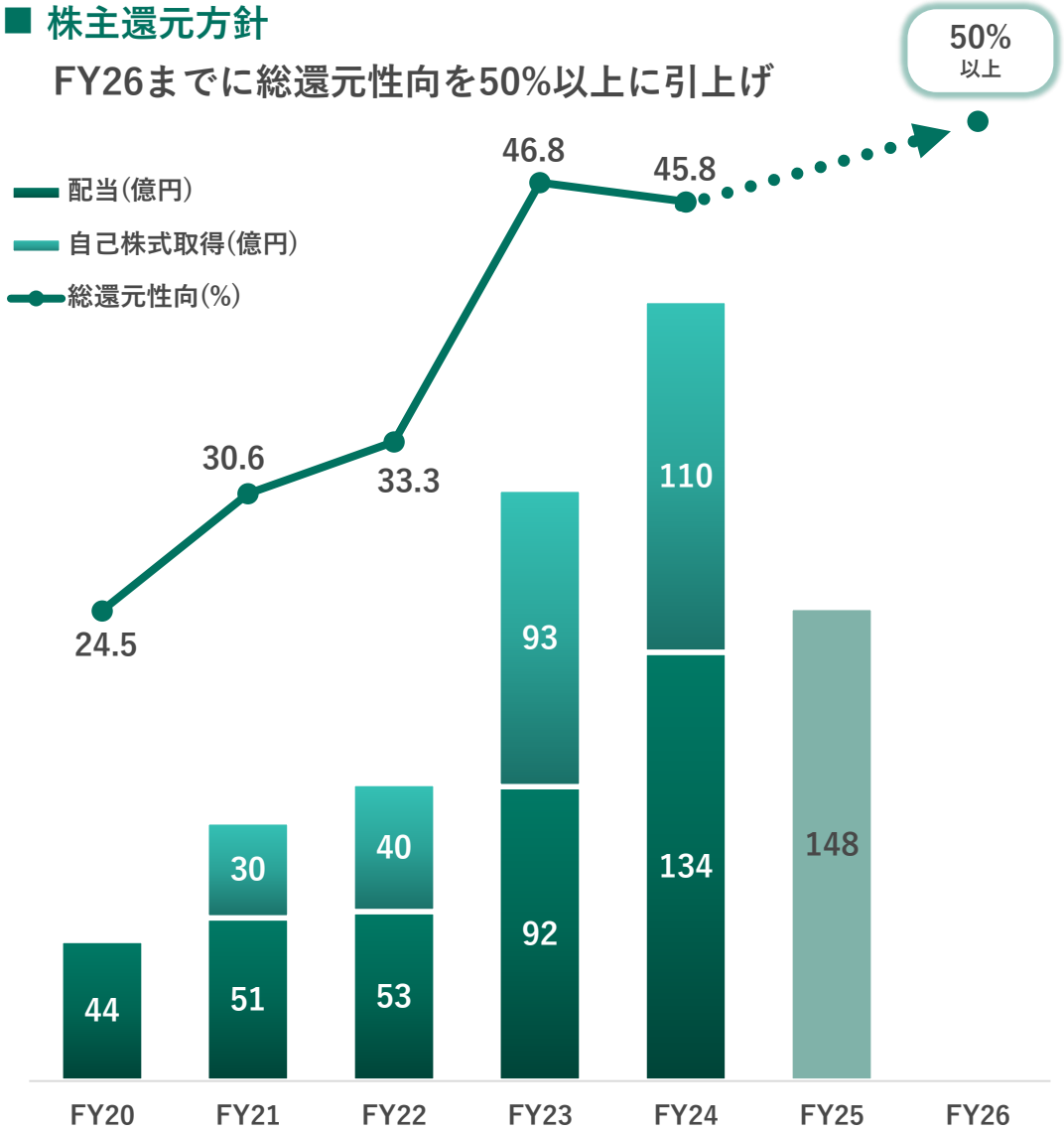
■ 政策保有株式

FY26までに250億円削減



■ 株主還元方針

FY26までに総還元性向を50%以上に引上げ



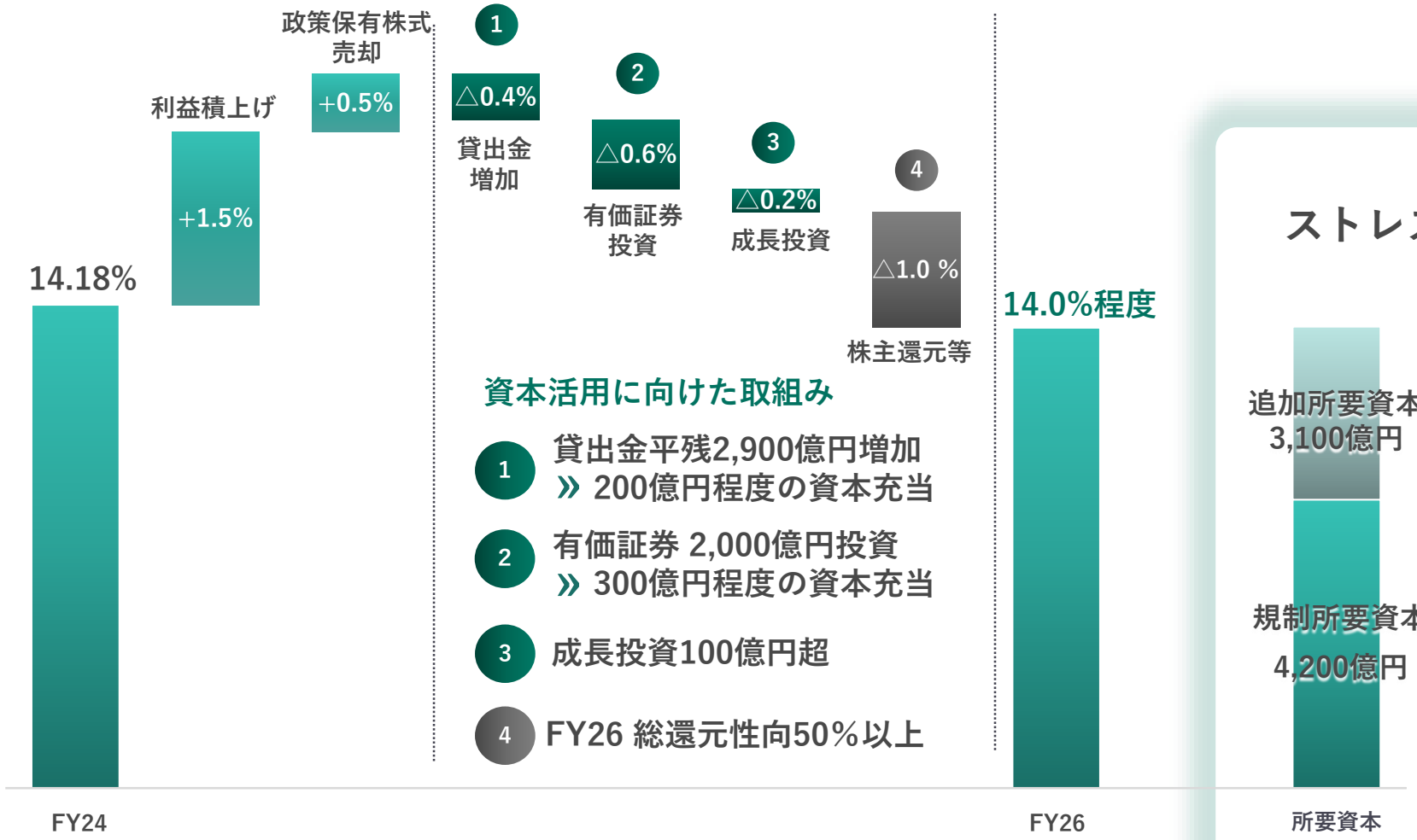
*1上場株式(取得原価ベース)　*2Tier1は除く包括利益部分

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

キャピタルマネジメント/プルーデンスの確保

持続的な成長の礎となる健全性の確保と資本の有効活用のバランスを追求

■ 自己資本比率（CET1比率）の見通し（バーゼルIII完全適用ベース）



資本活用に向けた取組み

1. 貸出金平残2,900億円増加 » 200億円程度の資本充当
2. 有価証券 2,000億円投資 » 300億円程度の資本充当
3. 成長投資100億円超
4. FY26 総還元性向50%以上

ストレステストに基づく所要資本

シップファイナンス・有価証券が有する与信集中リスク・市場リスク等は、バーゼル規制の評価のみでは不十分

▼

過去に発生した相場環境・市況を反映したストレステストを実施のうえ、 ストレス下においても規制所要資本を確保できるよう追加所要資本を算定

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

1 中期経営計画の進捗および成果

2 企業価値向上

2-1　ドライビングフォースおよび主要部門の進捗状況等

2-2　キャピタルマネジメント

3 2024年度決算概要

FY24決算 損益の概況

コア業務粗利益の堅調な増加に加え、相場動向を捉えた有価証券関係損益の計上により、過去最高益を計上

（単位：百万円）

持株連結	FY24	前年度比	増減率	FY23
連結コア業務粗利益	**109,395**	＋10,666	＋10.8%	98,729
資金利益	89,530	＋6,585		82,945
役務取引等利益	11,022	＋446		10,576
その他業務利益（除く国債等債券関係損益）	8,841	＋3,633		5,208
経費（△）	**68,373**	＋13,177	＋23.9%	55,196
人件費	31,673	＋1,704		29,969
物件費	32,107	＋9,983		22,124
税金	4,592	＋1,491		3,101
連結コア業務純益	**41,021**	△2,512	△5.8%	43,533
信用コスト（△）①＋②－③	**1,840**	△945		2,785
一般貸倒引当金繰入額①	△1,592	＋1,854		△3,446
不良債権処理額②	3,762	△2,844		6,606
償却債権取立益③	328	△46		374
有価証券関係損益	**32,888**	＋17,936		14,952
国債等債券関係損益	16,680	＋7,105		9,575
株式等関係損益	16,208	＋10,832		5,376
その他の臨時損益	2,957	＋78		2,879
経常利益	**75,027**	＋16,448	＋28.1%	58,579
特別損益	△781	△271		△510
税引前当期純利益	74,245	＋16,176		58,069
当期純利益	**53,304**	＋13,866	＋35.2%	39,438
親会社株主に帰属する当期純利益	**53,321**	＋13,857	＋35.1%	39,464
経常収益	231,888	＋39,130	＋20.3%	192,758
連結業務純益	59,294	＋2,739	＋4.8%	56,555

連結コア業務粗利益　前年度比 ＋10,666百万円

- 貸出金残高の増強および邦貨預貸金利鞘の拡大による貸出金運用益の増加、ヘッジ付外債の利鞘改善等による有価証券運用益の増加を主因として、資金利益が増加
- 外貨調達コストの低減等により、その他業務利益が増加

経費（△）　前年度比 ＋13,177百万円

- ベアの実施等により、人件費が増加
- 戦略投資の増加や次期基幹系システム関連費用の増加により、物件費が増加

信用コスト（△）　前年度比 △945百万円

- 前年度におけるコロナ対応引当金の取崩剥落により、一般貸倒引当金繰入額が増加
- 倒産・ランクダウン等の減少により、不良債権処理額が減少

有価証券関係損益　前年度比 ＋17,936百万円

- 相場動向を捉えた外債等の売却益増加により、国債等債券関係損益が増加
- 政策保有株式・純投資株式の売却益増加により、株式等関係損益が増加

▼

親会社株主に帰属する当期純利益　前年度比 ＋13,857百万円

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FY24決算 主要グループ会社の損益状況

伊予銀行単体

● コア業務粗利益の増加、有価証券関係損益の増加を主因として過去最高益を計上

（単位：百万円）

	FY24	前年度比	増減率	FY23
コア業務粗利益	**103,457**	＋10,590	＋11.4%	92,867
資金利益	89,222	＋6,456		82,766
役務取引等利益	6,858	＋224		6,634
その他業務利益（除く国債等債券関係損益）	7,377	＋3,911		3,466
経費（△）	**65,848**	＋13,128	＋24.9%	52,720
人件費	26,242	＋1,255		24,987
物件費	35,119	＋10,414		24,705
税金	4,486	＋1,458		3,028
コア業務純益	**37,609**	△2,537	△6.3%	40,146
信用コスト（△）①+②−③	**1,506**	△790		2,296
一般貸倒引当金繰入額①	△1,355	＋2,163		△3,518
不良債権処理額②	3,186	△3,002		6,188
償却債権取立益③	324	△49		373
有価証券関係損益	**33,082**	＋18,030		15,052
国債等債券関係損益	16,680	＋7,105		9,575
株式等関係損益	16,401	＋10,924		5,477
その他の臨時損益	3,309	＋71		3,238
経常利益	**72,493**	＋16,352	＋29.1%	56,141
特別損益	△777	△272		△505
税引前当期純利益	71,715	＋16,080		55,635
当期純利益	**51,695**	＋13,828	＋36.5%	37,867
経常収益	209,915	＋36,998	＋21.4%	172,917
業務純益	55,644	＋2,403	＋4.5%	53,241

その他主要グループ会社

● いよぎんリース （単位：百万円）

	FY24	前年度比
コア業務粗利益	1,582	△58
経費（△）	881	＋42
コア業務純益	700	△100
その他損益	△130	△131
経常利益	570	△231
当期純利益	**416**	△139
経常収益	18,903	＋1,878

● 四国アライアンス証券 （単位：百万円）

	FY24	前年度比
コア業務粗利益	1,575	△5
経費（△）	1,562	＋9
コア業務純益	13	△14
その他損益	△24	△27
経常利益	△11	△42
当期純利益	**△24**	△42
経常収益	1,786	△49

● いよぎん保証 （単位：百万円）

	FY24	前年度比
コア業務粗利益	2,111	△1
経費（△）	300	＋4
コア業務純益	1,811	△5
その他損益	△176	＋355
経常利益	1,634	＋349
当期純利益	**955**	＋99
経常収益	2,318	＋205

● いよぎんコンピュータサービス （単位：百万円）

	FY24	前年度比
コア業務粗利益	1,654	＋148
経費（△）	1,381	＋125
コア業務純益	273	＋24
その他損益	△45	△30
経常利益	227	△7
当期純利益	**163**	△2
経常収益	3,032	＋107

*各社損益状況計数は、連結相殺前における各社単体損益を記載

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

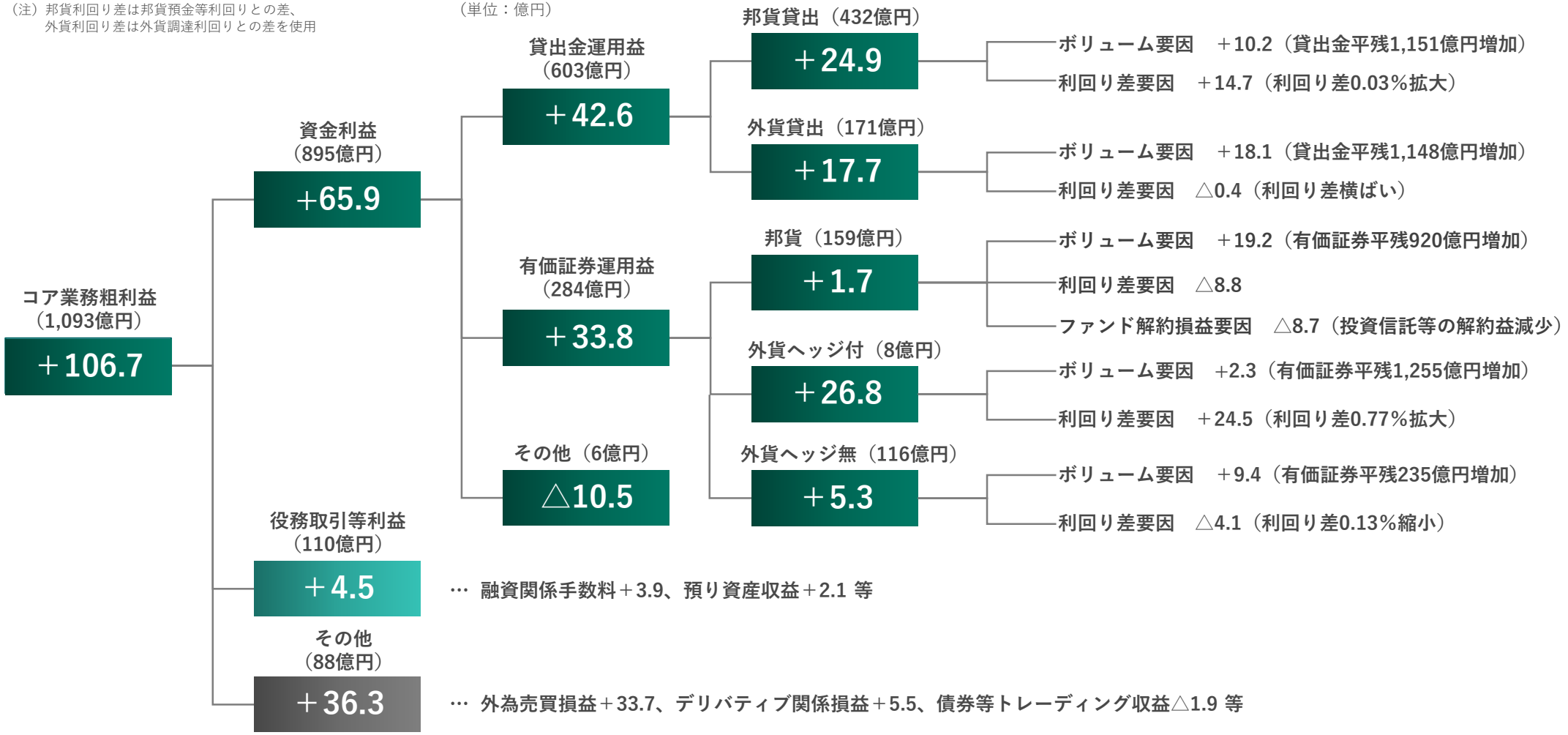
FY24決算 コア業務粗利益 増減要因

貸出金残高の増強および邦貨預貸金利回り差の拡大を主因とする資金利益の増加により、コア業務粗利益は増加

前年度比（FY24－FY23）

（注）邦貨利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨利回り差は外貨調達利回りとの差を使用

（単位：億円）



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FY24決算 預貸金・預り資産残高

預金等 》 前年度比＋2.6%の増加

（単位：億円）

地域	FY23	FY24	前年度比	増減率
愛媛県内	53,346	53,707	＋361	＋0.7%
四国（除く愛媛県）	2,958	3,248	＋290	＋9.8%
九州	2,024	2,083	＋59	＋2.9%
中国	2,787	3,654	＋867	＋31.1%
近畿	1,896	1,817	△79	△ 4.2%
東京・名古屋	4,785	4,792	＋7	＋0.1%
シンガポール	1,581	1,723	＋142	＋9.0%
オフショア等	110	303	＋193	＋175.5%
合計	69,490	**71,330**	＋1,840	＋2.6%

貸出金 》 前年度比＋3.8%の増加

（単位：億円）

地域	FY23	FY24	前年度比	増減率
愛媛県内	28,495	29,295	＋800	＋2.8%
四国（除く愛媛県）	3,679	3,812	＋133	＋3.6%
九州	3,712	3,867	＋155	＋4.2%
中国	5,164	5,261	＋97	＋1.9%
近畿	4,086	4,260	＋174	＋4.3%
東京・名古屋	7,550	8,430	＋880	＋11.7%
市場営業室	1,417	1,433	＋16	＋1.1%
国内店合計	54,108	**56,361**	＋2,253	＋4.2%
シンガポール	2,566	2,438	△128	△ 5.0%
合計	56,674	**58,800**	＋2,126	＋3.8%

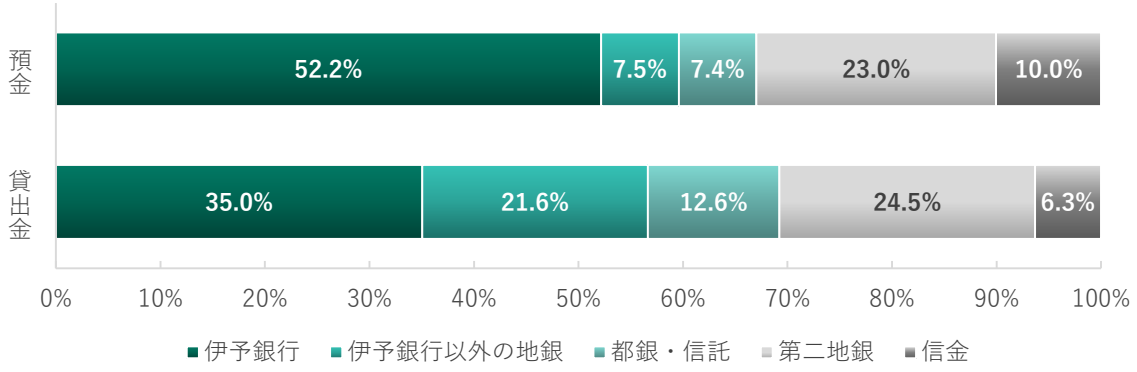
預り資産 》 前年度比＋10.9%の増加

（単位：億円）

	FY23	FY24	前年度比	増減率
預り資産残高	7,306	**8,101**	＋795	＋10.9%
伊予銀行	4,087	4,441	＋354	＋8.7%
四国アライアンス証券	3,218	3,659	＋441	＋13.7%
預り資産販売額	1,622	**1,716**	＋94	＋5.8%
伊予銀行	758	918	＋160	＋21.1%
四国アライアンス証券	864	798	△66	△ 7.6%

*外貨預金除く

［2025/3末時点　愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）］



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FY24決算 信用コスト・開示不良債権

信用コスト

要因別信用コスト推移

» 前年度比△9億円

（単位：億円）

	FY21	FY22	FY23	FY24	前年度比
信用コスト合計	44	△26	27	**18**	△9
一般貸倒引当金繰入額	△7	△46	△34	△15	＋19
不良債権処理額	57	51	66	37	△29
倒産	14	0	9	4	△5
ランクダウン等	65	84	81	61	△20
ランクアップ・回収	△28	△38	△28	△34	△6
その他グループ会社	6	3	4	5	＋1
償却債権取立益（△）	5	30	3	3	△0
【参考】与信費用比率(単体※)	0.08%	△0.05%	0.04%	**0.03%**	△0.01%

（※）与信費用比率＝銀行単体信用コスト÷銀行単体貸出金平残

- **前年度におけるコロナ対応引当金取崩要因の剥落により、一般貸倒引当金の戻入が減少**
- **倒産・ランクダウン等の減少により、不良債権処理額が減少**

開示不良債権比率

金融再生法開示不良債権額・比率推移

» 1.54%

（単位：億円）

	FY21	FY22	FY23	FY24	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	33	38	89	＋51
危険債権	633	698	731	728	△3
要管理債権	237	250	206	129	△77
開示不良債権合計	891	982	976	948	△28
開示不良債権比率	1.66%	1.75%	1.63%	**1.54%**	**△0.09%**

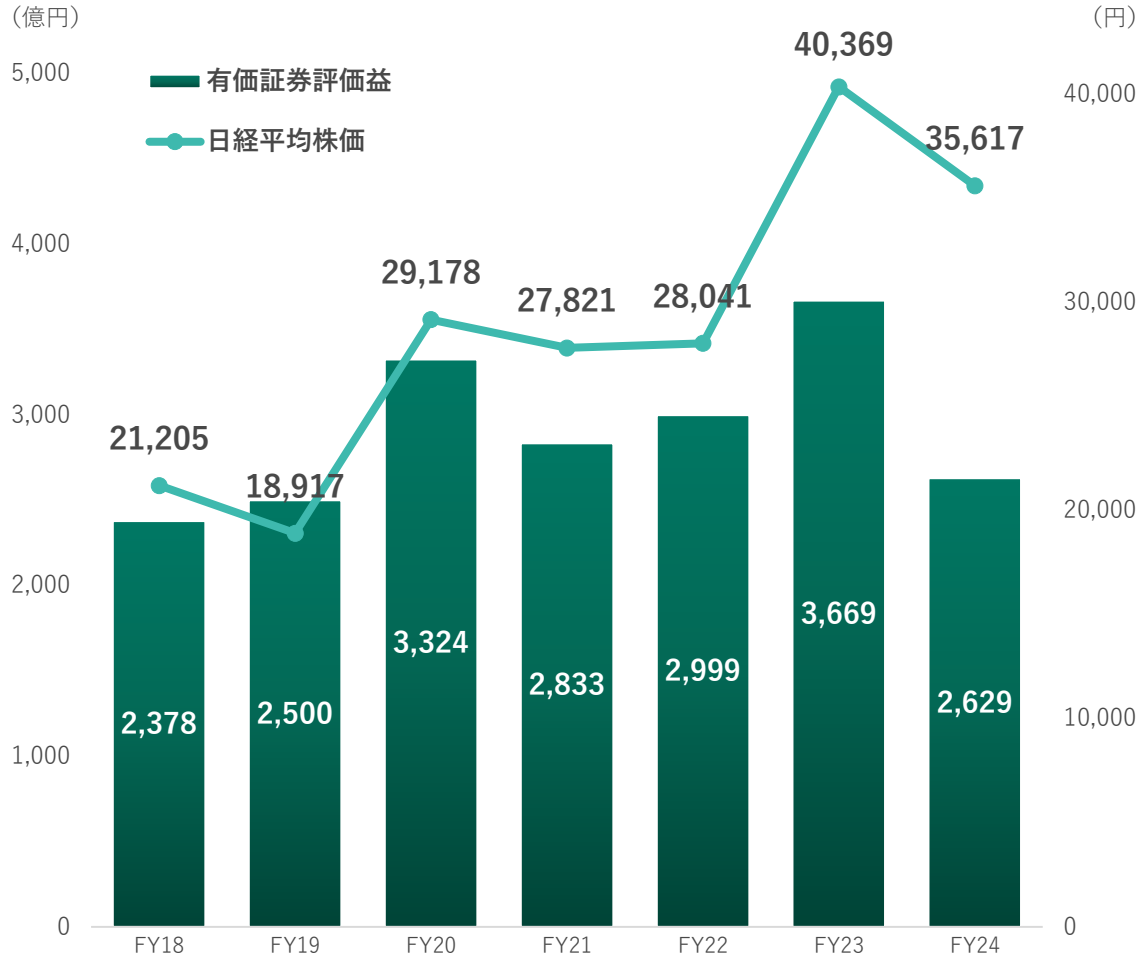
- **倒産・ランクダウン等の低位での抑制により、不良債権比率は引き続き低水準を維持**

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FY24決算 有価証券評価損益・自己資本比率

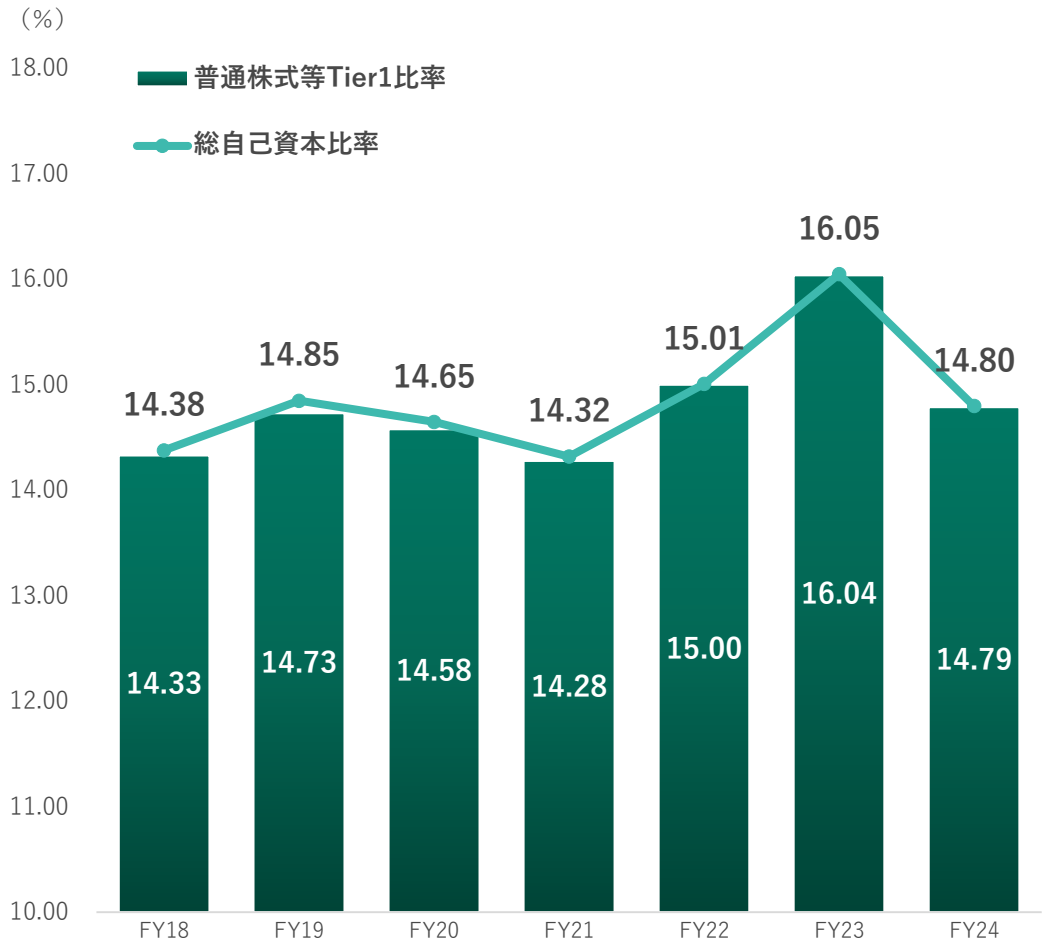
有価証券評価益 》 2,629億円

- 日経平均の下落により減少するも、引き続き高水準の評価益を確保



自己資本比率 》 14.80%

- バーゼルIII最終化の段階適用、有価証券評価益の減少により低下するも、所要自己資本比率を上回る水準を確保



Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

FY25 損益予想

堅調なコア業務粗利益の増加を背景として、親会社株主に帰属する当期純利益は515億円と引き続き高水準を維持する見込み

（単位：億円）

〔持株会社連結〕	FY24実績		FY25予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
連結コア業務粗利益	531	1,093	**580**	＋49	**1,205**	＋112
うち資金利益	444	895	500	＋56	1,035	＋140
うち非資金利益	87	198	80	△7	170	△28
経費（△）	342	683	**325**	△17	**645**	△38
連結コア業務純益	189	410	**255**	＋66	**560**	＋150
信用コスト（△）	1	18	25	＋24	55	＋37
有価証券関係損益	223	328	180	△43	210	△118
経常利益	429	750	**425**	△4	**735**	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	299	533	**295**	△4	**515**	△18

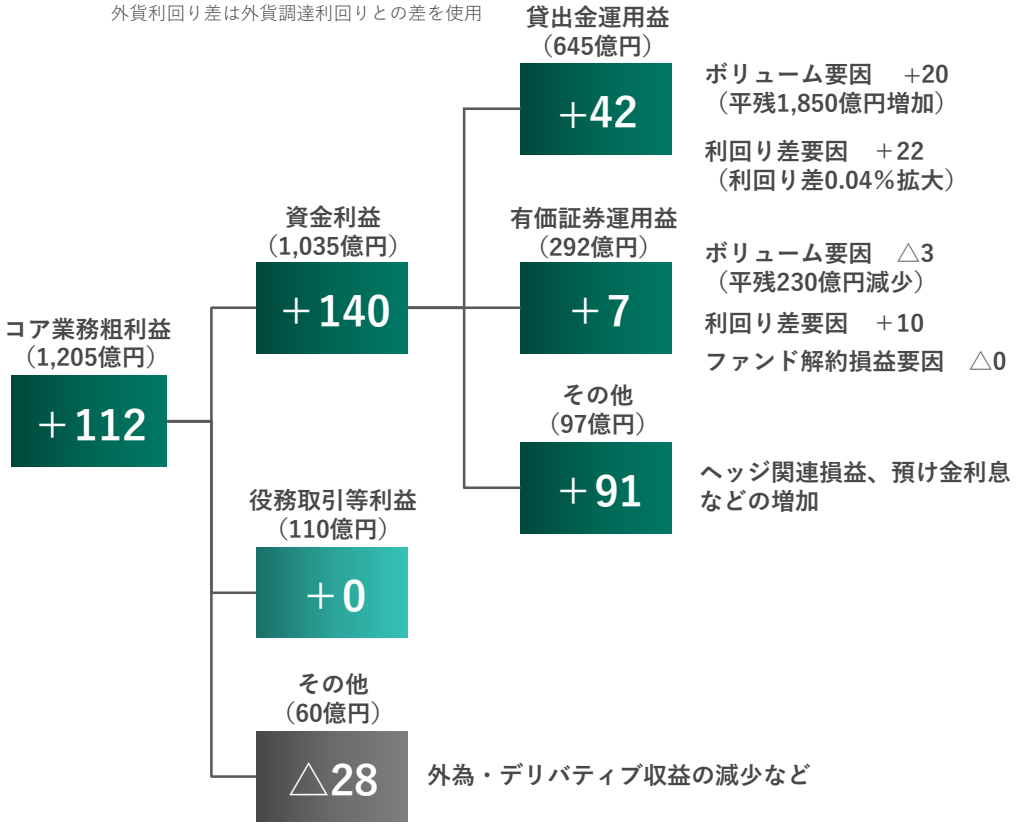
（単位：億円）

〔参考：銀行単体〕	FY24実績		FY25予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	502	1,034	**550**	＋48	**1,140**	＋106
経費（△）	329	658	315	△14	615	△43
コア業務純益	173	376	**235**	＋62	**525**	＋149
経常利益	415	724	410	△5	710	△14
当期純利益	291	516	**285**	△6	**500**	△16

コア業務粗利益増減要因（FY25－FY24）

（注）邦貨利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨利回り差は外貨調達利回りとの差を使用

（単位：億円）



【参考】業績予想前提

国内金利：年後半に0.25%の利上げを想定
→年度末3MTIBOR 1.06%、5YSWAP 1.45%程度まで上昇
米国金利：年後半以降緩やかに利下げ再開、年度末4.0%まで利下げ

Copyright © 2025 Iyogin Holdings,Inc. All Rights Reserved.

◆ 資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。

◆ 将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

＜本件に関する照会先＞

いよぎんホールディングス

経営企画部　上田

TEL:089-907-1034　　FAX:089-946-9104